

総合計画審議会

令和5年3月1日（水）
午後2時～
場所：農林会館

1. 検証結果について【資料1、資料2】

2. 人口動向【資料3】

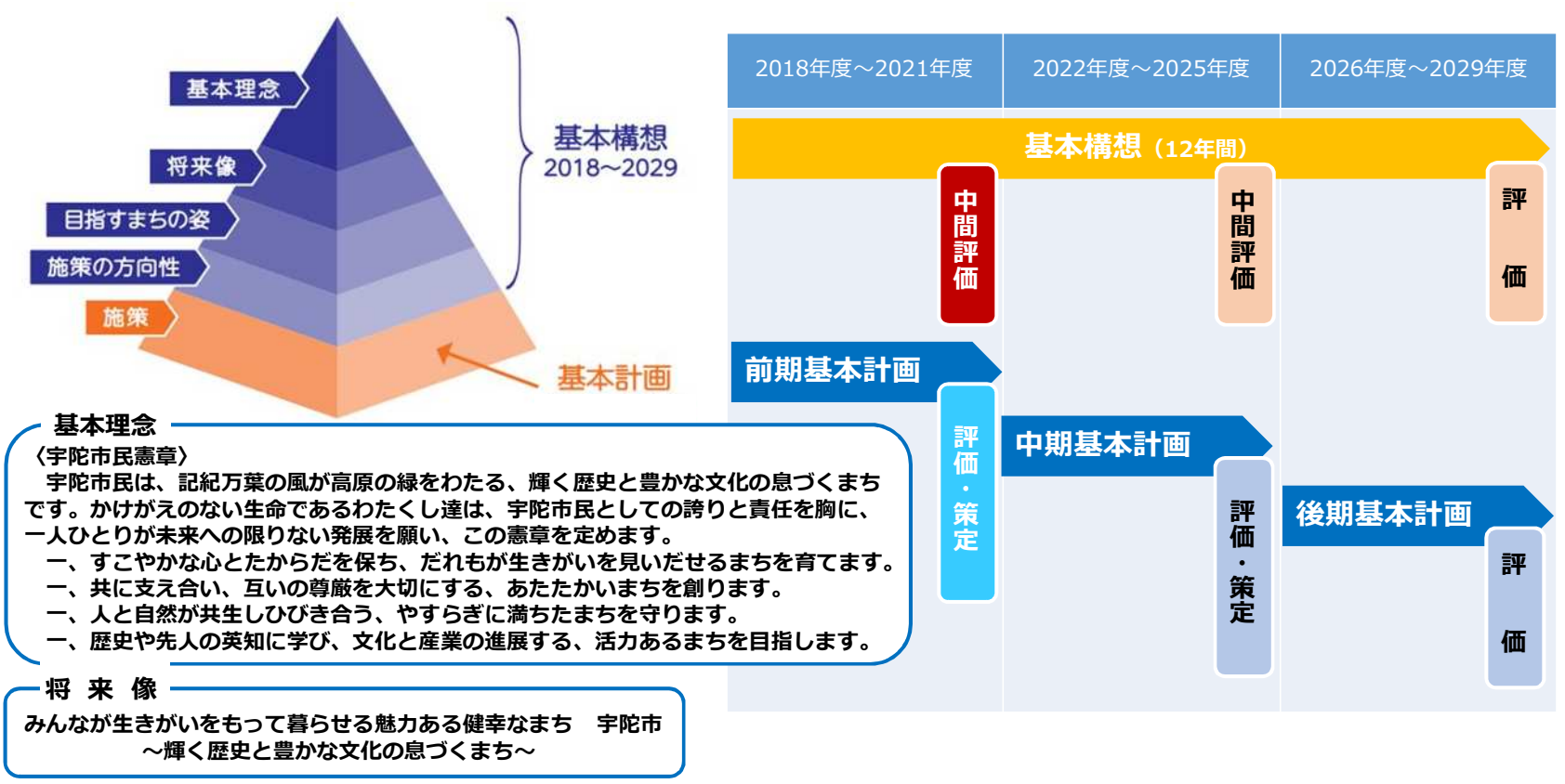
3 その他【資料4】

添付資料

- 資料1 第2次宇陀市総合計画（2018～2021年度）の評価
- 資料2-1 目指すまちの姿別目標値の状況（2018～2021年度）
- 資料2-2 施策に対する検証結果（2018～2021年度）
- 資料2-3 2021年度 各施策の事業検証
- 資料3 宇陀市の人口動向
- 資料4 2022年度 主要事業の進捗状況

第2次宇陀市総合計画（2018年度→2021年度）の評価

進行管理について



基本理念
 (宇陀市民憲章)
 宇陀市民は、記紀万葉の風が高原の緑をわたる、輝く歴史と豊かな文化の息づくまちです。かけがえのない生命であるわたくし達は、宇陀市民としての誇りと責任を胸に、一人ひとりが未来への限りのない発展を願い、この憲章を定めます。

- 一、すこやかな心とたからだを保ち、だれもが生きがいを見いだせるまちを育てます。
- 一、共に支え合い、互いの尊厳を大切に、あたたかいまちを創ります。
- 一、人と自然が共生しひびき合う、やすらぎに満ちたまちを守ります。
- 一、歴史や先人の英知に学び、文化と産業の進展する、活力あるまちを目指します。

将来像
 みんなが生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち 宇陀市
 ~輝く歴史と豊かな文化の息づくまち~

基本構想の評価（中間評価）について

1. 評価の方法

評価項目	「目指すまちの姿」の実現度
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> 「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標） 市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等 「施策」の進捗状況
評価方法	3つの評価指標を用いて総合的に判断し、I～Vの5段階で評価する。 I：目指すまちが十分に実現できている。 II：目指すまちが概ね実現できている。 III：目指すまちがある程度実現できている。 IV：目指すまちがあまり実現できていない。 V：目指すまちが全く実現できていない。

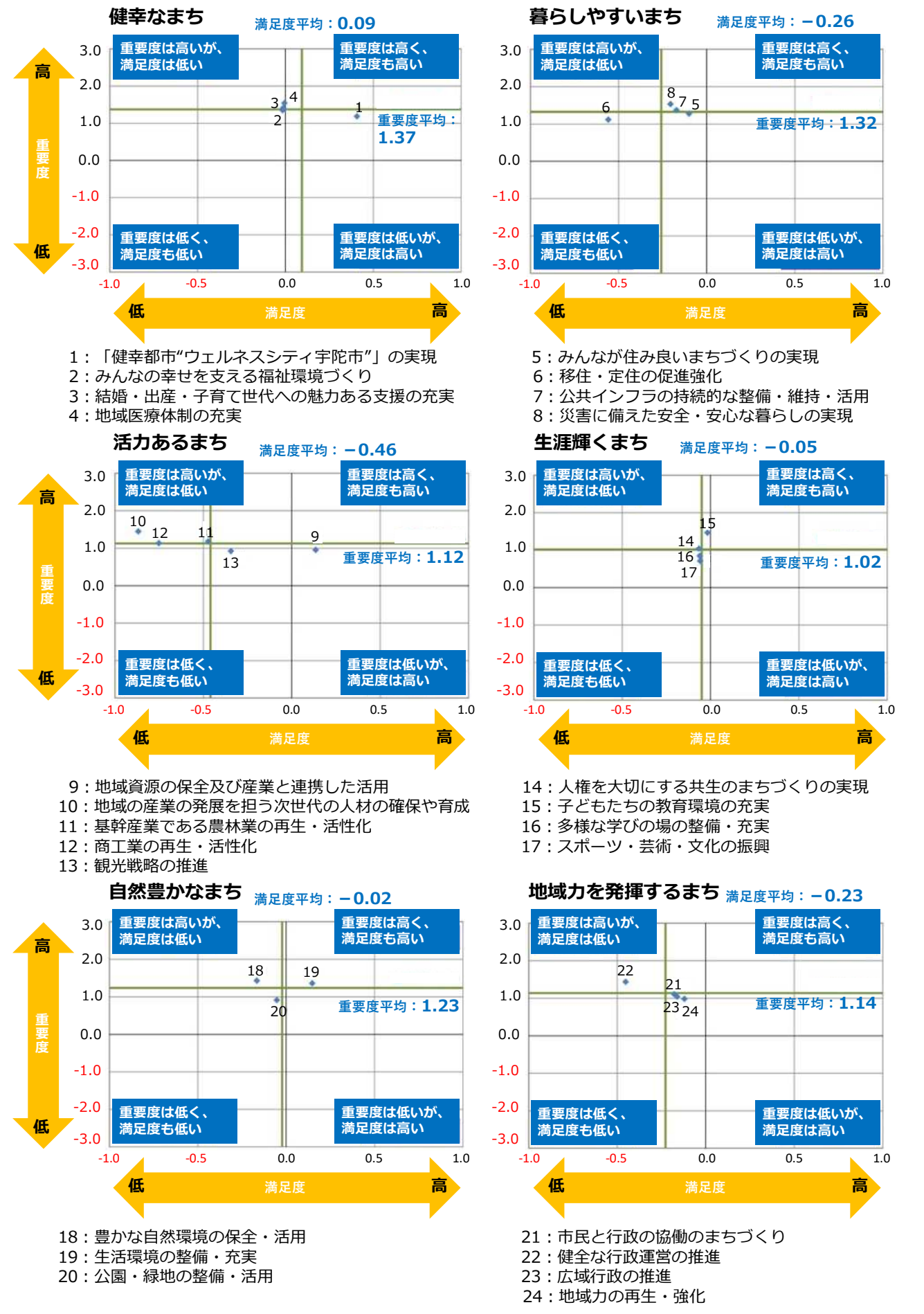
2. 評価の結果

目指すまちの姿	評価	目指すまちの姿に対するアウトカム指標	施策の進捗状況
健幸なまち	Ⅲ	V	B
暮らしやすいまち	Ⅲ	Ⅲ	B
活力あるまち	Ⅲ	Ⅳ	B
生涯輝くまち	Ⅲ	Ⅳ	B
自然豊かなまち	Ⅳ	V	B
地域力を発揮するまち	Ⅲ	Ⅲ	C

3. アンケートの結果（市民アンケート：回答数1,064人）

（アンケートで設定した5段階の結果を数値化）

満足度	満足	やや満足	どちらともいえない (関心がない)	やや不満	不満
重要度	重要である	やや重要である		あまり重要ではない	あまり重要ではない
点数	2点	1点	0点	-1点	-2点



目指すまちの姿	目標	評価指標	評価指標の根拠資料	現状値 (策定時)	目標値 (目標年次：2029年)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	評価指標・目標値の設定の意図や考え方等
健康なまち	健康寿命の延伸	健康寿命	奈良県提供データ (各年)	(H26-H28) 男性：82.45歳 女性：84.80歳 (2015年)	男性：84歳 女性：86歳	(H27-H29) 男性：82.65歳 女性：85.01歳	(H28-H30) 男性：82.51歳 女性：85.05歳	(H29-R1) 男性：82.53歳 女性：85.20歳	(H30-R2) 男性：82.53歳 女性：85.25歳	↑ ↑ ・市民ひとりひとりが健康を維持することにより、健康寿命の向上につながる ・目標値に関しては、2012年に厚生労働省が2020年までに健康寿命を1歳以上延伸することを目標設定している。国の提示している目標を最低限クリアすることを旨として、2012年時点での宇陀市の健康寿命(男性：82.12歳、女性：84.89歳)に1歳を加えた値の小数点以下を切り上げとしている。
	1人あたりの年間医療費の削減	1人あたりの国民健康保険の医療費	決算資料 (各年)	363,735円/人 (2017年度)	全国平均を下回る又は奈良県平均を下回る	379,919円/人(2018年度) 全国平均：364,384円 奈良県平均：367,651円	398,335円/人(2019年度) 全国平均：376,088円 奈良県平均：379,319円	373,854円/人(2020年度) 全国平均：370,881円 奈良県平均：370,745円	410,564円/人(2021年度) 全国平均：392,044円(速報) 奈良県平均：390,790円(速報)	↓ ・市民ひとりひとりが健康を維持することにより、長期の入院や治療が減少し、年間医療費の削減につながると考えられる。
	子どもの占める割合の向上	15歳未満人口比率	住民基本台帳 (各年)	9.14%	10.0%(向上)	8.90%(向上)	8.80%	8.57%	8.44%	↓ ・保健・医療・福祉等の連携・充実や地域の協働によるまちづくりによって、子どもを安心して育てられる環境が整い、15歳未満人口比率の向上につながると考えられる。
暮らしやすいまち	まちの住みやすさの向上	住みやすさランキング(県内の市)	東洋経済新報社 (各年)	11位/県内12市 (2016年)	奈良県1位	11位/県内12市 (2019年)	12位/県内12市 (2020年)	/		
	社会増減数(転入者数-転出者数)の改善	社会動態	住民基本台帳 (各年)	△205人 (2017年)	△150人	△321人	△305人	△194人	△181人	↑ ・公共インフラ整備等によりまちの住みやすさが向上することにより、市外への転出者数が減少し、また、市外からの移住促進につながると考えられる。
活力あるまち	地域資源を活かした産業の活性化	地域資源を活かした商品開発数	所管課資料 (各年)	37件	60件	39件	40件	40件	42件	↑ ・地域資源を活かした商品(食品、観光商品等)の開発により、活力あるまちにつながると考えられる。
	観光の活性化	観光入込客数	所管課資料	1,401千人 (2016年)	2,000千人	1,416千人	1,353千人	976千人	1,083千人	↓ ・観光入込客数が増加することで、市内での経済活動が活発化すると考えられる。
生涯輝くまち	自尊感情の向上	自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合	全国学力学習状況調査	小学校：71.4% (全国：77.9%) 中学校：69.7% (全国：70.7%)	小学校：85.0% 中学校：85.0%	小学校：75.3% (全国：84.0%) 中学校：76.2% (全国：78.8%)	小学校：79.8% (全国：81.2%) 中学校：71.2% (全国：74.1%)	小学校：— % (全国：— %) 中学校：— % (全国：— %) *新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力学習状況調査は中止。()内数値は、中止となった全国学力学習状況調査に替えて実施した市独自アンケートの数値。	小学校：79.0% (全国：76.9%) 中学校：65.8% (全国：76.2%)	↑ ↓ ・教育の質がさらに向上することにより、自尊感情の高い子どもが育つ環境が作られると考えられる。
	郷土に愛情を持った子どもたちの育成	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力学習状況調査	小学校：63.9% (全国：62.6%) 中学校：35.7% (全国：42.1%)	小学校：75.0% 中学校：55.0%	小学校：68.2% (全国：62.7%) 中学校：47.0% (全国：45.6%)	小学校：72.1% (全国：68.0%) 中学校：59.5% (全国：50.6%)	小学校：— % (全国：— %) 中学校：— % (全国：— %) *新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力学習状況調査は中止。	小学校：61.3% (全国：58.1%) 中学校：52.1% (全国：43.7%)	↓ ↑ ・教育の質がさらに向上することにより、郷土に愛情を持った子どもが育つ環境が作られると考えられる。
	スポーツ・芸術・文化への関心の向上	市内主要施設の年間利用者数※1	所管課資料 (各年)	187,927人	188,000人	188,628人	174,566人	102,356人	120,315人	↓ ・スポーツ・芸術・文化への関心が高まることで、施設の利用状況の向上につながる考えられる。
自然豊かなまち	市内の河川の水質の維持・改善	宇陀川のBOD(高倉橋観測所)	所管課資料 (各年)	0.7mg/l (2015年)	0.6mg/l	1.1mg/l	1.2mg/l	1.5mg/l	1.6mg/l	↓ ・様々な取組みによって、市内の美しい川の維持及び更なる美化につながる。 ・BODは1.0mg/l以下であれば、きれいな溪流とされている。
	市民1人当たりのゴミ排出量の削減	市民1人当たりのゴミ排出量	所管課資料 (各年)	0.27t/年	0.25t/年	0.27t/年	0.28t/年	0.27t/年	0.28t/年	↓ ・循環型社会への取組みや自然環境を保全・活用する取組みに推進が、市民の排出するゴミの削減につながると考えられる。
地域力を発揮するまち	地域が主体となったまちの活性化	まちづくり協議会による取組件数	所管課資料 (各年)	245件	300件(向上)	296件	265件	163件	181件	↓ ・地域力の発揮により、まちづくり協議会による取組みが増加すると考えられる。
	情報共有の促進	市やまちづくり協議会のSNSのフォロワー数	所管課資料 (各年)	1,044件	10,000件(向上)	2,274件(向上)	2,616件	3,552件	4,019件	↑ ・市民との情報共有を積極化したことにより、SNSのフォロワー数が増加すると考えられる。
	経常収支比率(財政の弾力性)の改善	経常収支比率	市の財務諸表 (各年)	99.3% (2017年)	95.0%	100.4%	103.1%	97.0%	92.8%	↑ ・市民と行政が適切な役割分担のもと、まちづくりを進めることにより、行政の財務負担の軽減につながる。

*1：市内主要施設は、市民を中心に利用のある大規模施設として、文化会館・温水プール・公民館4館・ふれあい交流ドーム・図書館を設定

第2次宇陀市総合計画（2018～2021年度検証結果）

目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成				2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成				2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成				2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証																						
1 健幸なまち	1-1. “健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	健康づくり活動の支援	A	A	C	C	2 暮らしやすいまち	2-1. みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-1	良好な景観や環境に配慮したまちの形成	-	-	-	-	3 活力あるまち	3-1. 地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	文化財の保護・活用	B	B	C	C	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	B	A	A	B	3-1-3	宇陀市産物の利用促進	B	A	A	A																
		1-1-2	保健事業の充実	B	B	B	C			2-1-2	交通安全関連の整備	-	-	-	-			3-2. 地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成	3-2-1	雇用の創出	B	C	C	B	3-2-2	イノベーションの創出	A	A	A	A																					
		1-1-3	介護予防の推進	A	A	B	A			2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	A	A	A	A			3-3. 基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全	B	B	B	B	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化	A	B	A	-	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進	B	B	C	C	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進	B	B	A	D									
	1-2. みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	A	A	B	B			2-2. 移住・定住の促進強化	2-2-1	土地利用の推進	A	A	A				A	3-4. 商工業の再生・活性化	3-4-1	商店街の活性化支援	A	A	B	A	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	B	B	D	D	3-5. 観光戦略の推進	3-5-1	観光基盤の維持・整備	A	B	B	B	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	B	B	C	B	3-5-3	観光誘客の活性化	A	A	D	D
		1-2-2	障がい者の生活支援	B	B	B	B				2-2-2	定住につながる環境づくり	C	B	C				C	2-3. 公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	A	A	A	B	2-4. 災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	-	A	B		-	2-4-2	2-4-2	防災・消防体制の確立	A	B	B	B										
		1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	B	B	D	C				2-3-1	U・I・Jターンの促進	A	C	C			B	2-3-2		2-3-2	地域公共交通の充実	A	A	C	C		2-3-3	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備	B	B		A		A															
		1-2-4	地域福祉の環境づくり	A	A	B	B				2-3-2	安全で快適な道路環境の維持・整備	A	A	A			-			2-3-4	2-3-4	地域情報化の推進	A	A	A			-																						
	1-3. 結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	A	B	C	C			2-3-3	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備	B	B	A			A		2-3-4		2-3-4	地域情報化の推進	A	A	A	-																								
		1-3-2	子育て支援の充実	A	A	A	A				2-4-1	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	-	A			B	-			2-4-2	2-4-2	防災・消防体制の確立	A	B	B	B																							
		1-3-3	母子保健事業の充実	A	A	B	B		2-4-2			2-4-2	防災・消防体制の確立	A	B		B	B																																	
	1-4. 地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制の充実	B	B	A	A			2-4-2		2-4-2	防災・消防体制の確立	A	B		B	B																																	
		1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進	A	A	B	B				2-4-2	2-4-2	防災・消防体制の確立	A	B		B	B																																	
		1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進	A	A	A	A		2-4-2			2-4-2	防災・消防体制の確立	A	B		B	B																																	
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響は見られるものの、介護予防普及啓発事業への参加者の改善による「介護予防の推進」、生活困窮者の就労相談の結果、就労に繋がった人数の増加による「困難を抱えた家庭への自立支援」で評価が改善した。一方、予防接種説明会をオンラインで開催したものの、説明会参加者は2020年度を下回り、「保健事業の充実」は評価が悪化した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「健康づくり活動の支援」や「仕事と子育ての両立支援の充実」の評価は2020年度から変化がなかった。</p>									<p>地方移住への高まりから「U・I・Jターンの促進」で評価が改善した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「定住につながる環境づくり」や「地域公共交通の充実」の評価は2020年度から変化が見られなかった。</p>									<p>農業次世代人材投資事業を活用した新規の受入れによる「雇用の創出」、榛原駅前整備事業着手による「商店街の活性化支援」、新型コロナウイルス感染拡大の影響は見られるものの観光客数が2020年度より回復したことによる「地域資源を活かした観光・交流の創出」で評価が改善した。一方、施業放棄林の整備面積の減少による「森林の保全と多面的利用の促進」、企業立地促進のための優遇制度を受ける企業がなかったこと等による「新たな産業の展開」等で評価が悪化した。</p>																																

目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成				2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成				2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成				2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証							
4 生涯輝くまち	4-1. 人権を大切に する共生のまちづくりの実現	4-1-1	人権尊重の社会づくり	A	A	B	C	5 自然豊かなまち	5-1. 豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	自然環境の保全・活用	B	B	B	B	6 す地 域力 を 発 揮	6-1. 市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	積極的な情報発信	A	A	A	B	6-1-2	市民の協働と参画の推進	A	A	D	B							
		4-1-2	男女共同参画の推進	D	C	A	A			5-1-2	環境を活かした持続的発展	A	A	A	A			6-2. 健全な行政運営の推進	6-2-1	行政サービスの向上	A	C	A	A	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築	A	-	-	-	6-2-3	健全な財政運営	A	A	A	A
		4-1-3	家庭と仕事・地域活動のバランスがとれた生活への支援	A	A	-	-			5-2. 生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみの適正処理の推進	A	A	B				A	6-3. 広域行政の推進	6-3-1	広域行政の推進	A	E	E	E										
	4-2. 子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	学校教育内容の充実	A	B	B	B				5-2-2	生活衛生環境の向上	A	-	-				-		6-4. 地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	B	C	E	A									
		4-2-2	学校の教育環境の充実	C	C	B	A				5-2-3	火葬場等の整備	-	-	-				-			6-4-2	市民活動の支援	A	-	-	-									
	4-3. 多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実	B	C	B	B			5-3. 公園・緑地の整備・活用	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	A	B	A			A	6-4. 地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	B	C	E	A											
		4-3-2	地域の教育力の醸成	A	B	E	E		5-3-2		新たな公園・緑地空間の整備	A	A	B	C		6-4-2	市民活動の支援		A	-	-	-													
	4-4. スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	A	B	D	D		6-4. 地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	B	C	E	A		6-4. 地域力の再生・強化	6-4-1	地域力の向上・強化	B	C	E	A													
		4-4-2	芸術・文化環境の充実	A	A	C	C			6-4-2	市民活動の支援	A	-	-	-																					
	<p>政策形成・意思形成の場への女性の参画割合が目標値を上回ったことにより「男女共同参画の推進」、学校給食地産地消割合が目標値に近い結果となったことや大宇陀中学校のバリアフリー化改修工事の設計完了により「学校教育環境の充実」がA評価となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大により、事業の中止や施設利用者の減少が引き続いており、「地域の教育力の醸成」や「スポーツ活動の支援・充実」の評価は2020年度から変化がなかった。</p>									<p>生ごみ処理機の購入に対する助成件数の増加により「ごみの適正処理の推進」で改善している。一方、都市公園への健康遊具の新規設置がなかったため「新たな公園・緑地空間の整備」で評価が悪化した。また、ワールドメイプルパークへの来場者が回復していること、室生山上公園芸術の森への来場者数が年々増加傾向にあることから「公園・緑地の維持・管理」の評価は2020年度に引き続きA評価となった。</p>									<p>まちかどトークの開催等による「市民の協働と参画の推進」、コロナ禍のため2020年度の実施を見送ったまちづくり活動応援補助金活用団体数が目標値を上回ったことによる「地域力の向上・強化」でA評価となった。一方、LINE自動応答サービス利用者数の減少による「積極的な情報発信」で評価が悪化した。また、姉妹都市提携を実施できなかったため、「広域行政の推進」は、2020年度に引き続きE評価となっている。</p>																	

評価	2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証	評価	2018年度検証	2019年度検証	2020年度検証	2021年度検証
A 施策が十分に実現できている	40	29	19	18	D 施策があまり実現できていない	1	0	5	4
B 施策が概ね実現できている	17	21	20	18	E 施策が全く実現できていない	0	1	3	2
C 施策がある程度実現できている	2	7	10	12	- その他(評価できない)	4	6	7	10

<第 2 次宇陀市総合計画における評価方法について>

第 2 次宇陀市総合計画では毎年、基本計画の評価を実施しており、基本計画の「施策」の進捗状況を評価しています。評価の指標および評価方法は下表となっています。

表 第 2 次宇陀市総合計画における評価方法

	評価項目	評価指標	評価方法
基本構想	「目指すまちの姿」の実現度	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標） ・市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等 ・「施策」の進捗状況 	<p>左記 3 つの評価指標を用いて総合的に判断し、I～V の 5 段階で評価する。</p> <p>I：目指すまちが十分に実現できている。 II：目指すまちが概ね実現できている。 III：目指すまちがある程度実現できている。 IV：目指すまちがあまり実現できていない。 V：目指すまちが全く実現できていない。</p>
基本計画	「施策」の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策」に基づいて実施されている事業*のうち、当初の計画どおり進捗している事業の割合を基に点数化 	<p>各事業の目標値に対する実績値の割合を算出し、点数化する。</p> <p>（宇陀市独自の取組みで評価できる事業の目標値を掲げるものとし、法定受託事務等で行っている事業は除く。）</p> <p>【実績値 / 目標値により点数化】</p> <p>a：80% 以上は 4 点 b：60% 以上 80% 未満は 3 点 c：40% 以上 60% 未満は 2 点 d：20% 以上 40% 未満は 1 点 e：20% 未満は 0 点</p> <p>次に施策の下部事業の平均値を、施策の総合評価とする。</p> <p>A：(3.5 点以上) 施策が十分に実現できている。 B：(2.5 点以上 3.5 点未満) 施策が概ね実現できている。 C：(1.5 点以上 2.5 点未満) 施策がある程度実現できている。 D：(0.5 点以上 1.5 点未満) 施策があまり実現できていない。 E：(0.5 点未満) 施策が全く実現できていない。</p>

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-1	健康づくり活動の支援	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
1	健康総合対策事業(運動推進事業)	中央保健センター	市(総合体育館・保健センター)が実施する運動教室の延べ参加者数(人)	6,900	4,454	b	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になっていた教室や事業が再開したことで、昨年度より教室参加者数は増加。しかし、感染対策を講じた上での教室運営で制限があること、また外出控え等のコロナ禍が続いていることで生活様式が変容していることが、目標未達成の要因であると考えられる。	コロナ禍など、様々な社会情勢でも運動ができるよう流動的な事業実施の体制づくりを検討する。またSNSを通じて広い世代への啓発活動を実施する。
2	食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	食生活改善推進員会員数(人) & 食生活改善推進協議会事業数(事業)	114 & 180	80 & 40	d	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により集団への働きかけや調理実習が出来ない状況のため、事業数が減少している。それに代わる方法としてテキスト配付を中心とした活動を取り入れた。養成講座の開催についても見合わせた。会員の高齢化による退会等により、会員が減少している。	県や保健所の方向性や他市町村の活動方法を参考に、当市にあった活動方法を検討していく予定。
3	宇陀市医療講演会事業	宇陀市立病院経営企画課	市民の参加人数(人)	300	0	e	令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策として感染の機会となる集客事業については行わないこととしたため、本事業については中止とした。	新型コロナウイルス感染症の鎮静化から集客型事業が再開されつつある状況であり再開を検討しているが、集客の際の感染対策をどうするかを課題である。
4	糖尿病教室事業	宇陀市立病院経営企画課	市民の参加人数(人)	220	0	e	令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策として感染の機会となる集客事業については行わないこととしたため、本事業については中止とした。	新型コロナウイルス感染症が沈静化しているが、引き続き入院患者への面会を制限している状況でもあり、院内での開催については慎重に検討する。
5	健康増進事業	健康増進課	肝炎ウイルス検診数 & 骨粗鬆症検診数 & 歯周疾患検診数(人)	430 & 260 & 175	253 & 145 & 173	c	肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診は昨年度より受診者は増加、骨粗鬆症検診は昨年度よりも受診者は減少し、ともに目標未達成。外出控え等のコロナ禍が続いていることで生活様式が変容していることや、広報・周知が行き届いていないことが目標未達成の要因であると考えられる。	コロナ禍での検診受診の必要性の周知や受診勧奨をSNSを通じた広い世代へ実施する。
6	健康ポイント事業	健康増進課	応募件数(件)	2,000	2,349	a	コロナ禍であったが、自主活動を中心にボーナスポイントと併用して応募者を募った。	コロナ禍が継続するかどうか、ウェルネスイベントが実施できるかどうかで、ボーナスポイントの活用を検討する。
7	おはようラジオ体操	健康増進課	開催場所数(力所)	50	40	a	コロナ禍のため中止している地域があるため、令和2年の41カ所より減少している。	ソーシャルディスタンスを確保し実施している。感染が拡大している期間は休止している地域も多い。休止から中止にならないよう地域で継続できるよう啓発していく。
8	ウェルネスシニア健康学校事業	健康増進課	参加人数(人)	30	0	e	コロナ禍のため多人数の集客ができない。費用対効果が得られないため実施見送り。	社会福祉協議会に業務委託しているが、令和2年の実施状況より、対象をサロンボランティアに限定していること、内容について検討する必要があるが、継続実施は行わない。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
9	がん検診事業 (がん検診推進事業含む)	健康増進課	がん検診受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 がん予防推進員数(人) 精検受診率 クーポン利用率(%)	がん検診受診率 胃26.0 肺24.0 大腸28.0 子宮36.0 乳37.0 がん予防推進員数30人 精検受診率100.0 クーポン利用率25.0	令和3年度(速報値)国保者数が対象 胃14.7 & 肺17.4 & 大腸21.2 & 子宮21.0 & 乳25.6 & 推進員 15 & 精検受診率93.28(5が ん平均) & クーポン利用率 子宮:12.5 乳:24.0	b	肺・大腸・子宮・乳がん検診の受診者は昨年度より増加したが、目標値は未達成。胃がん検診は受診者が減少し、目標未達成。精密検査受診率は昨年より増加したが目標には至らず。これらは、コロナ禍が続いていることで外出控え等の生活様式が変容していることや、広報・周知が行き届いていないことが目標未達成の要因であると考え。胃がん検診については上記要因と併せて内視鏡検査の実施医療機関が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で検診枠が確保できなかったことも目標未達成の要因と考える。また、がん検診推進員についてはコロナ禍で活動を自粛していたため、会員の増加もなく目標にいたっていない。	コロナ禍での検診受診の必要性の周知や、検診の受診勧奨等をSNSを通じて幅広い世代へ実施することが必要。併せてWeb検診予約システムを用いたインターネットでの検診申し込みについて周知啓発を行う。
10	特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課	45歳から74歳までの国民健康保険加入者の特定健康診査受診率(%)	33.8	35.8	a	自己負担金無料化により受診者が増加したことが大きい。また、個人通知による健診案内、未申込者への再勧奨通知や電話による再勧奨を実施。その他、ケーブルテレビを利用した啓発を行った。	通院中の未受診者への受診勧奨として、従来通りの電話勧奨の他、医療機関からも積極的に勧奨してもらえるよう協力依頼する。また、健診データの情報提供についても、より多くのデータを受領できるような体制づくりが必要である。
11	特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課	特定健康診査の受診者で、動機づけ支援・積極的支援の対象者に対し、面接・電話などにより生活習慣改善の特定保健指導実施率(%)	34.8	44.4	a	集団健診受診者の特定保健指導は、健診当日に特定保健指導を分割実施した。また、個別健診受診者の特定保健指導は、業者委託により実施した。	集団健診分の特定保健指導についても、一部業務委託することで、より多くの対象者に健診当日に分割実施を行い、特定保健指導実施率の向上を図る。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-2	保健事業の充実	C
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
12	精神保健事業	健康増進課	ゲートキーパー 延べ人数 & 学習会参加者 人数 & 教室新規参加者 人数 (人)	680 & 150 & 2	0 & 0 & 2	e	〈ゲートキーパー養成講座〉〈学習会〉 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、どちらも実施できなかったが、ケーブルテレビでゲートキーパーについての周知番組を放映 〈家族教室〉 年3回実施し、新規参加1組の夫婦があった。	養成講座や学習会は、これまで通りの方法ではなく、Webを利用した研修など、集まらなくてもできる方法も検討する。 家族教室は参加者の高齢化が進む中、不安の共有や状況把握の場として継続必要。今後も支援した当事者や家族の状況を見ながら参加を勧めていく。
13	予防接種事業	健康増進課	予防接種説明会 出席率 (%)	80.0	33.7	c	新型コロナウイルスの影響により、オンラインで予防接種説明会を実施(1回/月)。オンラインを苦手とする保護者も多いことが影響し、参加率は目標未達成。 欠席者への代替対応として、予診票郵送や個別に電話・面接・訪問により説明を実施。 未接種者には個々に接種勧奨をするが、宗教や個人的な考えから接種を拒否するケースは一定数あり。	新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえて、保護者への予防接種の理解を深める。また、交流も目的として、従来の来所型教室を実施する。状況により、オンラインでも実施。並行して、電話・面接・訪問により、予防接種の目的や必要性について、継続周知し、理解を求めていく。
14	高齢者予防接種事業	健康増進課	高齢者 インフルエンザ 予防接種率 & 高齢者肺炎球菌 ワクチン接種率 (%)	60.0 & 59.0	6,886人 /12,672人 54.3	a	令和2年にコロナ禍の影響で接種者が増加した(R2:8,120人)が、インフルエンザは流行しなかった。マスク生活が常時となりインフルエンザ流行しない説、コロナワクチン接種の優先志向により、令和2年ほど接種者は増えなかった。	令和2年、令和3年とインフルエンザは流行していない。コロナワクチンとの関係もあるが前年度ペースで準備していく。
-	骨髄移植ドナー支援事業	健康増進課	-	-	申請なし	-	ドナー登録がコロナ禍のため伸びていない。対象者がなかったためと思われる。	ドナー提供者のため申請者があるとは限らないが、体制を継続していく。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-3	介護予防の推進	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
15	介護予防普及啓発事業(レッドコード、健幸ストレッチ、3軽体操)	介護福祉課	延べ参加者数(人)	2,000	1,290	b	新型コロナウイルス感染拡大によりレッドコードのみ実施。	対象者が高齢者であることや実施場所が高齢者施設の場合があるため、コロナの影響を受けやすく中止になるケースが多い。
17	介護予防ケアマネジメント事業	医療介護あんしんセンター	要支援から自立した人数の割合(%)	5.0	5.9	a	自立支援を目指したケアプランを作成するために、主任ケアマネが中心となりケアプラン作成のためのアセスメント表、ケアプラン作成のためのポイントを作成し、アセスメントの資質向上となった。	地域ケア会議やケアプランチェックにより、スキルアップを図っていく。
18	いきいき百歳体操補助金	医療介護あんしんセンター	65歳以上の参加率(%)	10.0	6.4	b	新型コロナウイルス感染症の影響により休止した会場や開催中止となった会場もあり、参加を控えている参加者も多い。その中でも新規で立ち上がった会場や感染対策を講じながら再開している会場もある。	参加状況や体力測定結果のデータ収集を進め参加継続の効果検証を行い、新たな会場の立ち上げ支援や参加者を増やしていく取組みを行う。また、参加できなくなった方が再度参加につながるよう個々へのアプローチをしていく。会場ごとの参加者の状況を把握し、感染対策の徹底の注意喚起や体力測定、体操指導等を行いながら、住民主体の取組みが継続できるよう支援していく必要がある。
19	地域ケア会議(自立支援型)	医療介護あんしんセンター	要支援から自立した人数の割合(%)	5.0	5.9	a	17に同じ。基本チェックリストからの運動機能低下対象者や、要支援者対象者に対し、短期集中型通所Cサービスを実施するにあたり、実施前後に各施設と自立支援型地域ケア会議を行い、必要性の検討や共有、個々の評価を検証をすることで、要介護申請に至らない、もしくは要支援から要介護に至らずに経過できる。	基本チェックリストからの対象者に加えて、いきいき百歳体操のタブレット事業と連携し、離脱している参加者等を抽出し事業の参加を検討する。訪問リハビリ対応の事業所と連携を図り、訪問型の短期集中型Cサービスを実施していくとともに、自立支援型地域ケア会議にて個々の評価をしていく。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	B
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
20	介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとびあ榛原	入所率(%)	97.0	77.3	b	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、施設内での感染予防の観点から新規入所者や通所者の受け入れには慎重にならざるを得なかったことや、職員が濃厚接触者等になったことにより、一時的に人手が不足し受け入れ態勢の調整がつかなかったなどの状況があった。また、通所者が利用を控える傾向も見受けられた。そのため、入所及び通所における稼働率が低迷し、施設運営事業収益における介護報酬収益が大きく減少した。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、地域の介護老人保健施設として、役にたてるよう、さんとびあ榛原のモットーである「3S(清潔)(清朗)(誠実)」と「介護老人保健施設の理念と役割」を堅持しながら、福祉の向上を図る。
21	高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	会員数(人)	550	430	b	定年が伸び60歳でシルバーに加入する人は少ない。新規加入は年間30人程度いるが、高齢により退会する人が上回り、会員数が減少した。	定年が伸びたことにより、60代の加入は見込めないが、地道な声かけ運動を続けていく。
22	高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	支援老人クラブ数(クラブ)	100	87	a	コロナ禍の中、活動が制限され実施できない事業があった。	引き続きコロナの感染に配慮しながら事業を実施する。
24	安否確認型緊急通報装置事業	介護福祉課	利用者件数(件)	105	115	a	目標を達成することができた。	更なる制度周知を図る。
25	地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度の割合(%)	70.0	0.0	e	令和3年度ニーズ調査なしのため、評価が出来ていない。令和2年度まで総合相談件数は増加していたが、令和3年度は相談件数が減少している。	コロナ禍により出前講座は出来ていない。いきいき百歳体操は継続放送しているが、地域包括ケアシステム推進の事業についての情報発信が主に広報うたのみであり、ホームページの更新等検討する。
26	認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	認知症でないかと思ひ始めて6か月以内に相談する割合(%)	30.0	0.0	e	毎年調査を実施することができないため、結果数値を出すことができなかった。	平成28年度から開始した「認知症初期集中支援チーム」で対応している。平成27年度実施した基礎調査による実数は出るが、毎年調査を実施することができない。評価検証できるよう、調査実施時期や手法を検討する必要がある。
27	ライフサポーター養成講座事業	介護福祉課	延べ年間利用者人数(人)	100	0	e	対象者の範囲を拡大し募集するも、開催時期にコロナが拡大したため申し込みがなかった。	更なる実施地域及びサポーターの拡大を図る。
28	あんしん介護見守りGPS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	行方不明になったまま見つからない高齢者数(人)	0	0	a	行方不明になるおそれのある高齢者の事前登録制度について、ケアマネジャーや民生児童委員の相談活動において、対象者を把握し、登録につなげることができた。また、うたちゃん等の活用により広く周知することができた。事前に顔写真等の特徴を、市と警察(と地域住民)が共有することで、日ごろの見守り活動にも活かすことができている。	今後もケアマネジャーや住民に対して制度の周知を進め、警察とも協力しながら地域への啓発を行っていく必要がある。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
29	独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	独居高齢者の実態把握割合(%)	100.0	81.2	a	毎年実施している独居高齢者実態調査について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、民生児童委員はそれぞれ新型コロナウイルス感染症状況や地域の実情に合わせてできる限り調査に協力いただいたが、新型コロナウイルスの影響もあり訪問での調査が難しいという意見もあった。	訪問をきっかけに相談を受けることもあり、高齢者の生活課題を把握することにつながっている。今後も感染状況を考慮しつつ、可能な範囲で引き続き調査を実施するとともに、まちづくり協議会や自治会の見守り隊等と協力体制をとっていくとともに、対象者には高齢者調査の訪問について理解してもらい、民生児童委員ができるだけ訪問しやすいよう媒体の工夫等が必要である。
30	高齢者の権利を守る	医療介護あんしんセンター	虐待対応事実確認割合(%)	100.0	100.0	a	虐待対応について、警察、ケアマネジャー等の関係機関との連携により事実確認ができた。	成年後見制度等の利用促進のため、体制づくりや虐待予防の啓発等の取り組みを推進していく必要がある。
31	短期集中型通所サービス	介護福祉課	延参加者数(人)	1,200	874	b	新型コロナウイルス感染症の影響により、短期集中型通所サービス(マダヤール)の開催を延期や中断としたことで、事業の実施が翌年度にずれ込んだため今年度としては減少となった。	引き続きコロナの感染に配慮しながら事業を実施する。
-	福祉保健交流センター屋根改修工事	健康増進課	-	-	-	-	館内の数か所で雨漏りがあり、対処的な対応を実施。	2回/年の屋根周りの点検を実施し、早期に問題箇所を把握し、対処する。また、雨漏りした場合も早めに対処する。
-	一人暮らし高齢者等配食支援委託料	介護福祉課	-	-	6,428食	-	年間を通して提供することができた。4地域において周知ができた。	必要とされる方へのコロナ終息後の対応と継続。
-	高齢者へのウッピー商品券配布事業	介護福祉課	-	-	12,605人	-	商品券の配布により、買い物を通し、高齢者の外出機会や社会参加の場を提供できた。	-
-	新型コロナウイルス感染症疑似症及び濃厚接触者となった要介護者等への支援	医療介護あんしんセンター	-	-	在宅支援8件 移動支援11件	-	オミクロン株の拡大により、移動支援を使って検査を受け陽性となってもそのまま入院とならず、自宅に帰り療養となる要介護者も増えたため、移動支援・在宅支援ともに利用が増加した。	今後、感染症の対策がどのようになされるかによって変動はあるが、コロナ感染症の影響があったとしても、安心して過ごせるよう在宅介護・移動支援サービス対応を継続していく必要がある。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-2	障がい者の生活支援	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
32	障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上を地域生活へ移行人/年(人)	5	2	c	施設利用者及び支援者の高齢化等により地域移行が進みにくかった。	地域生活拠点事業を整備し、地域における移行支援の充実を図る。
33	相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	相談支援事業(相談件数)人/年(人)	185	133	b	相談件数は増加しているが、継続相談が多い(目標値は実人数)。令和3年度累計相談件数3,044件。	相談支援事業について広報に掲載し、市民に広く周知を行う。
—	療育教室「こあら教室」事業	介護福祉課	—	—	委託実施	—	令和4年4月の事業化開始に向け調整。	令和4年4月からの運営について、事業実施主体である社会福祉協議会と調整し進めて行く。
35	精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	精神障害者手帳所持者に対する医療費助成数(人)	230	230	a	精神福祉手帳1・2級の所持者が対象であり、必要とする人に適正に利用いただいている。	手帳取得時及び更新時に制度の周知を徹底する。
36	意志疎通支援事業	介護福祉課	年間派遣数(件)	350	179	c	コロナ感染拡大による外出機会の減少、事業の中止により派遣申請が減少した。	窓口における手話通訳者の設置時間を拡大する。また、手話通訳者及び要約筆記者の登録者の充実を図る。
37	児童発達支援事業	介護福祉課	支援員配置人数(人)	1	1	a	必要な児童に必要な療育支援を行うことができた。年々、就学前の療育支援のニーズは高くなっている。	障がい児相談支援については、奈良県発達障がい者センター「でいあー」の巡回相談について、引き続き広報等で周知する。
38	福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	発行件数(件)	90	60	b	広報で利用の案内を行うほか、手帳交付時にも説明するなど、周知を行っている。	利用の案内のほか、登録事業者の拡大を図り、利用しやすい環境の整備を行う。
39	地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	延べ年間利用者(人)	186	147	b	利用者が固定化してきている。	利用者の拡大を図るための周知方法の改善を行う。
—	コミュニケーション条例啓発事業	介護福祉課	—	—	—	—	コミュニケーションガイドブックを作成し、市民への周知を行った。	手話施策推進協議会及びコミュニケーション施策推進協議会を開催し、理解の促進と普及に向けた取り組みを行っていく。
—	障がい者計画・障がい福祉計画策定事業	介護福祉課	—	—	—	—	令和3～5年度の3カ年計画の内、初年度が終わった。整備を目指して検討を進める。	市単独での実施が難しいものは、桜井宇陀の「広域圏」での検討を試みる。
41	障害者スポーツレクリエーション文化交流事業	介護福祉課	開催数(回)	1	0	e	新型コロナウイルスの影響により、ポッチャ大会を実施することができなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、地域における交流の促進を図り、機会の提供や活動の支援に取り組む。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	C
-------	-------	----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
40	生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	相談の結果、就労に繋がりを自立した人数(人)	10	12	a	相談者数はコロナの影響でR2の62名→66名。依然増加傾向にある。R3就労達成者は12名。内7名がコロナの影響による困窮者。コロナ関連による相談者の就労達成率は低い。背景に、個人事業主の事業継続の意向が強いことが、先を見据えた取り組みにつながらない傾向がみられる。	コロナの影響が長引く中、コロナ関連の貸付や給付金が長期的に延長されており、そのことが困窮者が先を見据え、次の手立てを考える力を阻害する要因となる時期が到来していると思われる。そんな中において、自立の力を引き出す支援のあり方が大きな課題となっている。
42	生活支援体制整備事業	介護福祉課	実施地域数(地域)	15	2	e	新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めての意見交換等ができない状況であった。アンケート調査を実施し、地域のニーズの洗い出しを行った。	買い物支援や移動支援など、地域の高齢者との意見交換を通し、引き続き地域資源と、ニーズのマッチングを行う。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-4	地域福祉の環境づくり	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
43	地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	生活支援に取り組む地域数(地域)	10	0	e	新型コロナウイルス感染拡大防止策により、地域の助け合い活動を協議する場が設けられず、また、ボランティア養成もできなかったこともあり、生活支援に取り組む地域の拡大が出来なかった。	地域の助け合い活動を推進する取り組み(生活支援コーディネーター)の活動強化が必要(社会福祉協議会)である。少人数での協議やオンラインでの協議の場など、コロナ禍でも対応していく。
44	高齢者等見守り事業	介護福祉課	実施自治会数(自治会)	120	64	c	増加傾向にあるが目標値には届かなかった	引き続き対象地区の拡大と自治会数等を増やしていく
46	オレンジ(認知症)カフェ	医療介護あんしんセンター	オレンジ(認知症)カフェ実施圏域数(圏域)	4	5	a	4圏域と運営事業委託を行い、計5圏域で実施。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、感染予防を徹底して実施。参加人数やリピーターが増加した。	委託事業所、実施回数を増やしていきたいが、事業内容がぶれないように、計画書や報告書の確認を行い、事業拡大に努める。
47	認知症サポーター養成講座	医療介護あんしんセンター	認知症サポーター養成講座参加者数(人)	2,000	1,847	a	新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座の実施回数は1回にとどまったが、市議会議員に講座開催を行い、理解を深める事ができた。	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、オンライン開催等も検討していく。また、ステップアップ講座も進めていく。
48	知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症ボランティアグループ数(グループ)	41	40	a	新型コロナ禍で開催する状況が続いており、講師の派遣が困難な状況であったため、メール等でアドバイスをもらった。感染の拡大状況をみつつ、開催時期・団体数・人数に制限をかけて開催をした。いきいき百歳体操を実施する地域のリーダーに参加してもらい、認知症のことを正しく理解するため講座として開講し、住民が取り組みやすい紙芝居にして、資料を提供し地域での啓発をお願いした。	新型コロナウイルス禍で、講師の派遣が困難な状況が続いている。感染拡大状況をみつつ、参加団体数、人数等を制限し、感染対策を行いながら講座は継続開催し、認知症に対する理解を深め、住民の共助として生活支援について考える機会とする。
-	民生委員・児童委員活動費負担事業	厚生保護課	-	-	実施	-	研修や援助支援を行う中で民生児童委員のスキルアップを図り、活動を支援した。	これまでの事業支援を行っていく。
-	戦没者並びに消防殉職者追悼式、地区慰霊祭事務事業	厚生保護課	-	-	実施	-	例年通りの事業を行った(一部コロナ禍による規模縮小)。	これまでの事業支援を行っていく。
-	市遺族会活動補助事業	厚生保護課	-	-	実施	-	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。
-	心配ごと相談事業	厚生保護課	-	-	実施	-	これまでの事業を維持できるように支援を行った。	これまでの事業支援を行っていく。
c	断らない福祉相談支援体制の構築	医療介護あんしんセンター	重層的支援担当者による相談対応件数(件)	10	11	a	健康福祉部内担当者による2カ月に1回の会議及びケース会議の実施により、相談時の連携がスムーズになった。	相談のあったケースだけではなく、相談につながっていないケースについて、アウトリーチによる相談、継続的支援体制等について検討する。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	C
-------	-------	----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
49	一時保育事業	こども未来課	未就園児の年間利用回数(回)	1,400	804	c	出生数の減少による利用者減及び、コロナ禍で運営に支障があった。	事業実施における保育士の確保を図る。
-	病後児保育事業	こども未来課	-	-	なし	-	コロナ禍で、発熱のある子どもの受入れは見合わせ、外傷のみの受入れとした。	子育ての保護者にとって安心して保育が行えるとして、制度周知の強化を図り、継続して行う。
-	仕事と子育ての両立支援	こども未来課	-	-	実施	-	放課後児童健全育成事業や延長保育等、子どもが安心して過ごせる場所を確保し、仕事と子育ての両立支援を図った。	放課後児童健全育成事業の委託先の支援員、延長保育に関わる保育士等の人材確保が必要。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-2	子育て支援の充実	A
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	うだ子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	子どもの体力向上を目指す	—	実施	—	専属の講師を派遣し、幼児の体力向上を図った。	事業の継続。
—	こども園給食調理業務委託事業	こども未来課	—	—	実施	—	令和6年度までの給食調理業務委託業者を選定し、安定した業務の継続が図れた。	乳幼児に良質な給食を提供し、安全・円滑な運営を実施する。
—	児童手当給付事業	こども未来課	—	—	実施	—	現況届けの案内、受付等については、すべて郵送で行った。	令和4年度より、現況届が不要になる。
—	児童扶養手当給付事業	こども未来課	—	—	実施	—	現況届けの案内、受付等については、すべて郵送で行った。	窓口専属の会計年度職員を配置し、丁寧な対応を行う。
57	放課後健全育成事業	こども未来課	年間保育人数(人)	255	251	a	コロナ感染対策を講じながら、休室することなく、児童を受入れを行った。	榛原、大宇陀学童の定員を見直し、待機のない保育を行う。
58	「うだ育児の日」啓発事業	こども未来課	年間啓発回数(回)	12	12	a	地域や社会全体で子どもを育むことの意識啓発を深められることを目的として、毎月19日の啓発を実施した。	毎月19日を「うだ育児の日」として定着を目指す。
59	出産祝い金支給事業	こども未来課	支給率(%)	100.0	100.0	a	出産後、すぐに転出した方を除いて全ての方に支給した。	新生児の誕生を祝うとともに、健やかな成長を願い出産祝い金を支給することで、子育て世代の経済的負担の軽減と定住促進を図る。
60	こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	訪問率(%)	100.0	86.0	a	コロナ禍で、訪問できる限り実施した。	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。
61	乳幼児用補助装置(ベビシート)貸与事業	こども未来課	利用者率(%)	30.0	18.3	b	レンタル業者と委託契約し、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図る。
62	子育て支援センター運営費	こども未来課	すこやかルーム未就園児参加回数 & 出前保育未就園児参加回数(回)	3,500回 & 300回	4,045 & 376	a	子育て支援センターの総事業参加人数は、延べ5,642人であった。コロナ禍で施設利用に一部制限をかける必要があった。	地域の子育ての支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
63	ファミリーサポートセンター運営費	こども未来課	サポート会員数(人)	70	1	e	コロナ禍で、十分な運営が出来なかった。	仕事と育児の両立及び地域の子育て支援の環境づくりの取り組みを図る。また、定期的に養成講座を実施し、会員を増やし、地域で子育て支援を行います。
64	ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	受給率(%)	100.0	100.0	a	贈呈人数108件であった(絵本、バースデーカード、バック)。	親子のふれあいと幼児期から本に親しむ習慣を育む。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
65	トリプルチルドレン応援事業	こども未来課	受給率(%)	100.0	100.0	a	多子世帯に対する応援給付金を支給した。第3子16人、第4子以降4人。	多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、トリプルチルドレン応援給付金を支給することにより、家庭における子育て環境及び教育環境を充実を図る。
66	びかびか1年生応援事業	こども未来課	受給率(%)	100.0	100.0	a	新1年生へ商品券を支給した。小学校1年生169人、中学校1年生215人、特別支援学校4人。	子育て家庭の子ども達の生活の安定や福祉の増進を図る。
—	子育て支援環境の整備	こども未来課	—	—	実施	—	関係機関と連携し、子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備した。	保健センターや子育て支援センターが点在していることから、利用者の利便性が悪い。
68	子ども読書活動推進事業	中央図書館	0～15歳の利用者人数の人口(0～15歳)に対する割合(%)	2.50	2.40	a	図書館フェスティバルは、開催時期がコロナウイルス感染拡大時期と重なった為、開催できなかったが、館内でのお話会や子育て支援センター等でのお話会は、コロナ対策を行いながら実施することができた。	お話会など、コロナ禍の中でも感染防止対策を行いながら出来る事業を実施し、利用者のニーズを把握しながら読書に親しむ機会を提供していく。
—	子ども家庭総合支援拠点事業	こども未来課	—	—	設置	—	こども未来課に設置し、関係機関と連携しながら多職種で対応できる体制を整備した。	対象者の情報を定期的に会議を開催し情報共有を図るとともに、専門職で多様な支援を図る。
—	「三つ子の魂百まで」プロジェクト 保育・幼児教育の環境整備と質の向上	こども未来課	—	—	実施	—	知育玩具や図鑑を各園に購入し、自然など身近な環境について調べる図書等の教材を充実を図った。	更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。
—	こども食堂運営支援事業	こども未来課	—	—	3地域4団体設置	—	子ども等の状況の把握や食事の提供、学習・生活指導等を通じた見守り活動に係る経費を実施団体へ補助。	開設セミナー等を定期的実施し、各地域に設置出来るよう支援を継続する。
—	保育対策事業費補助金(私立保育園安全・安心確保事業)	こども未来課	—	—	実施	—	私立保育園に補助を行うことで、消毒液等の消耗品や空気清浄機等の備品を整備し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクを出来る限り低減させながら幼児教育等を実施することができた。	—
—	保育対策事業費補助金(こども園等児童福祉施設安全・安心確保事業)	こども未来課	—	—	実施	—	消毒液等の消耗品や空気清浄機等の備品を整備し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクを出来る限り低減させながら幼児教育等を実施することができた。	—
—	子ども・子育て支援交付金(学童保育室安全・安心確保事業)	こども未来課	—	—	実施	—	消毒液等の消耗品や空気清浄機等の備品を整備し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクを出来る限り低減させながら学童保育の運営を実施することができた。	—
—	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園安全・安心確保事業)	こども未来課	—	—	実施	—	消毒液等の消耗品や空気清浄機等の備品を整備し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクを出来る限り低減させながら幼児教育等を実施することができた。	—

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-3	母子保健事業の充実	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
69	妊婦健康診査受診料補助・母子手帳交付	健康増進課	妊婦健診未受診率(%)	0.0	1.1	e	妊娠未届での飛び込み出産が1件あり、目標未達成。県内医療機関を受診する妊婦については、毎月受診状況を確認し、未受診の場合は電話にて状況確認および受診勧奨を実施。県外医療機関受診者は産後に受診費用を一括請求するため、事後確認。	月1回の未受診者の確認は継続実施し、未受診の場合は妊娠経過把握と受診勧奨の徹底を図る。
70	乳幼児健康診査	健康増進課	健診受診率(乳児健診1歳6月検診3歳児検診)(%)	100.0	96.9(99.4)&77.3(100.0)&77.9(98.5)(保健等指導実施率)	a	乳児健診は、従来の保健センターでの集団方式から市立病院での個別健診体制に変更。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児健診(1歳6か月健診と3歳児健診)は昨年より引き続き、保健指導等は保健センター、内科・歯科診察は個別医療機関で受診する体制を実施。昨年度よりコロナ感染を恐れての未受診者は軽減し、昨年度より受診率向上。特に幼児健診は集団方式でないため日を分けて受診する負担等も影響し、受診率未達成。	複数回の受診が必要なため、受診率の低下が課題。県内他市町村では集団方式で実施している状況から、本市においても感染予防に努めながら令和4年度は幼児健診は従来通り保健センターでの集団方式で実施(従来、中央と大宇陀の2か所所で実施していた幼児対象の健診を、対象児が減少している現状を鑑みて、中央保健センターで集中して実施)。乳児健診は市立病院にて個別方式で実施。
71	母子健康事業育児支援	健康増進課	育児教室第1子参加率&乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率(%)	66.0&96.0	58.3&96.2	a	新型コロナウイルス感染予防を考慮して育児教室や妊産婦交流会をオンラインで実施(年3回クール実施)。オンラインに抵抗を持つ保護者がいることも影響し参加率は低く、保護者同士の交流が十分にできなかった。新生児・産婦訪問指導は、妊娠期からの継続指導を実施できていたため、早期に訪問実施でき、目標達成。	保護者の孤立化を防ぐために育児教室は交流のしやすい来所型体制を基本とし、コロナ感染拡大状況に合わせてオンラインを実施する。コロナ禍であっても感染状況に左右されず、保護者同士の交流ができるように対応。新生児・産婦訪問指導は、産後不安が最も高くなる新生児期に訪問できるよう日程調整し、全数実施を目指す。
a	産前・産後サポート事業	健康増進課	育児不安が軽減した産婦や養育者の割合(%)	100.0	100.0	a	離乳食相談及び授乳相談は利用者全数に対し保護者が抱える不安や悩みの解消や軽減につながった。個別に対応することで、個人の生活や実状に寄り添った細やかな指導ができ、不安や悩みの軽減につながっていることを終了後のアンケートで確認している。	離乳食相談については、内容等を引き続き継続し、保護者の不安や悩みの解消につなげる。授乳相談についても同様に継続実施。相談できていない保護者がいないかを意識し、妊娠期から相談機関として認識してもらえよう働きかけが必要。
72	子育て世代包括支援事業	中央保健センター	子育てプランシート作成率&妊婦電話相談実施率&産婦電話相談実施率(%)	100.0&100.0&100.0	100.0&91.0&100.0	a	子育てプランシートは、保健センター来所者には妊娠届出時、それ以外は届出後の面接や電話により全対象に作成、指導を実施。全戸電話相談は、就労中の妊婦に連絡がつきにくい状況があり目標未達成だが、メールを用いた電話相談勧奨により前年度より実施率増加。	全ての妊婦に妊娠期から電話相談を実施できていないことが課題。妊婦が保健師からの電話をとりやすい及び妊婦自身から保健師に相談しやすくなるため、メールの継続活用や妊娠届出時の配布物を工夫し、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図る。
b	緊急風しん抗体検査事業	健康増進課	抗体保有率(%)	90.0	29.3(R3:125件これまで総計832件/2,839人)	d	もともと受診率が低いうえに、コロナ禍により接種が少なかった。令和元年～令和3年の3年間の事業であり最終年度のため、未受診者にはハガキ勧奨を行ったが接種者は伸びなかった。	全国的に接種率が伸びないため、国の方針により、令和4～6年の3年間延長された。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
一	経過観察児のための発達相談	健康増進課	—	—	実施	—	相談希望者と相談員のスケジュールの兼ね合いでタイムリーな実施が難しい現状はあったが、令和3年度より幼児健診時の発達相談を開始したことで、相談者の希望や早期支援に多少つなげることができた。また、一部病院の受診体制が変更となり(受診時は保健センター紹介状必須)それに応じた対応を実施。	相談希望者のニーズ、また市内及び市外の病院受診体制変更への対応(受診前発達相談や紹介状必須)をタイムリーに実施するために、今まで以上に対象者と相談員のスケジュールを相談・管理する必要がある。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-1	医療体制の充実	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
73	宇陀市立病院事業(企業会計)	宇陀市立病院経営企画課	単年度収支額(千円)	20,295	575,835	a	新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整備したことによる県補助金の収入が大きいが、診療単価の増加に取り組んだ効果も重なり、昨年度より黒字が大幅に増加した。	新型コロナウイルス感染症収束後の病院運営に向けて、引き続き経営改善に取り組む。また課題である看護師確保に向けた取り組みを行う。
—	宇陀市国民健康保険直営診療所事業(特別会計)	健康増進課	地域に根差したへき地医療機関として地域住民の疾病の早期発見、早期治療を行う場ではあるが、人口減少は避けられず、高齢化に歯止めをかけられない事から数値での目標値等評価するのは困難である	—	—	—	2018年度に常勤医師が退職したことにより、東里診療所は、宇陀市立病院からの支援、田口診療所は、南奈良医療センターからの支援により、医師の医療体制を構築していた。多くの医師が関わることにより、市民は医師を選択することができ、また2次病院との連携がスムーズになった。しかし、多くの医師が携わることにより、医師人件費が大きく増加した。	両診療所の医療体制の安定化を進める為に、医師の派遣を安定した、一定の派遣先からの体制づくりが必要となると思われる。当該地域に関連する医師を固定化することにより、医師人件費の削減と、一次医療の安定化が図れる。
—	桜井地区病院群輪番制病院運営事業	健康増進課	市民の健康と安全を守り、休日・夜間などの診療時間外における救急患者の診察・入院を確保することが目的であるため、目標値で評価できない	—	時間外の救急患者の診療確保	—	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対しての医療を確保する。	今後も継続して実施する。
—	小児深夜診療負担事業	健康増進課	休日深夜応急診療所の初期救急医療機関の小児医療体制の充実を図るため、小児科医の確保、診療時間の拡大等の体制整備をはかるため、目標値で評価できない	—	時間外の救急患者の診療確保	—	小児の救急時の受け入れを確保する。	今後も継続して実施する。
—	産婦人科一次救急体制整備事業	健康増進課	周産期医療体制の充実を図るため、産婦人科の一次救急体制を整備し、緊急時に必ず診療できる医療機関を確保し、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、目標値で評価できない	—	時間外の救急患者の診療確保	—	妊婦の救急時の受け入れを確保する。	今後も継続して実施する。
—	地域医療体制整備検討事業	健康増進課	宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設し医師派遣を受け宇陀地区の地域医療体制を推進していくため、数値で掲げられない	—	会議等開催回数 35回	—	第1次医療機関が減少した地域の医療体制確保のため、移動診療車を購入し地域医療サービスの提供を行う。令和4年4月運用開始を目指していたが、コロナ禍の影響で車の部品調達が遅れ納期が1ヵ月延長となった。	納期が1ヵ月延長となり、令和4年4月末となったため、繰越明許費として96,300千円を令和4年度へ繰り越した。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	在宅医療体制構築及び在宅医療推進に係る負担金	健康増進課	①市立病院を拠点とした在宅医療、②奈良県立医科大学での研究により宇陀地域在宅医療向上に寄与、③宇陀市地域包括ケアシステムへの支援であり、数値で掲げられない	—	—	—	2019年度事業完了	—
80	市立病院の医療体制整備	宇陀市立病院経営企画課	常勤医師数(人) 宇陀地区をはじめ東部中山間地域の開業医の高齢化及び減少が進み、宇陀地域の医療資源が乏しくなっている。宇陀市では、宇陀地域の一次医療を補完すること、また、地域包括ケアシステムを推進するためには、在宅医療、介護の連携には内科系の医師が必要不可欠である。これらを踏まえ、宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座の開設により医師の派遣を受け、宇陀地区の地域医療体制を推進する。	24	20	a	令和2年度末に外科医師が定年により退職したため、1名減少することとなった。一方、寄附講座により内科医師が増員されたことによる効果は大きく、コロナ確定患者の受入れを行っているほか、総合診療科医師が増員されたことによる訪問診療の実施や診療所への派遣の継続により、へき地医療拠点病院の指定へとつながった。	引き続き、寄附講座が継続され内科医師が確保できていることからコロナ患者受入体制は整備されており、今後も奈良県立医大総合診療科の医師派遣による増員が見込まれることから、巡回診療や訪問診療など、地域医療への貢献が期待できる。
—	地域医療提供体制構築事業	健康増進課	—	—	—	—	第1次医療機関が減少した地域の医療体制確保のため、移動診療車を購入し地域医療サービスの提供を行う。令和4年4月運用開始を目指していたが、コロナ禍の影響で車の部品調達が遅れ納期が1カ月延長となった。	納期が1カ月延長となり、令和4年4月末となったため、繰越明許費として96,300千円を令和4年度へ繰り越した。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進	B
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
82	在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	退院調整ケアマネが病院に連絡した割合(%)	80.0	82.9	a	入院時、ケアマネから病院へ連絡することはほぼ定着している。情報提供用紙を使用しなくても、宇陀ケアネットを通して情報共有している。	東和医療圏内の全体的な合同会議の開催は実施されていないが、市内医療機関と退院調整について連携会議を実施していく。
83	地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	同意人数(人) & 参入施設数(施設)	8,000 & 80	加入人数 7,114人	a	医療介護従事者の情報連携をICT化することにより、医療介護サービスの充実や安定を図る包括支援システムを推進する。	市民と事業者への啓発を継続して登録数を増やす。宇陀市外(曾爾、御杖、東吉野など)のユーザーを増やす。
84	お薬手帳発行事業(私のおんしん手帳)	医療介護あんしんセンター	配布数(人)	5,250	908	e	新規の独居高齢者や高齢者世帯に配布しているが、住民基本台帳上の世帯数と実際の数に相違があることに加え、コロナによる家庭訪問のやりにくさは拭えない。	ケアマネも民生委員と同様、コロナ禍で家庭訪問が難しくなっているが、昨年同様ケアマネ会等で周知継続する。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進	A
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
85	人間ドック、脳ドック助成事業(特別会計)	保険年金課	人間ドック、脳ドック助成割合(%)	8.4	9.6	a	年度当初に対象者全員に案内を送付するとともに、広報に掲載して周知を図った。また、申請があったが未受診の者に対し、電話にて受診勧奨を行った。	申込者は年々増加傾向にあるので、引き続き未受診者への受診勧奨が必要である。
—	未熟児養育医療給付事業	保険年金課	当該事業については、低体重など身体の発育が十分でないまま産まれる赤ちゃんを医療機関において一定期間、必要な医療の給付を行うものである。対象児が産まれた場合に申請に基づき給付を行うものであるため	—	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
—	子ども医療費助成事業	保険年金課	乳幼児から中学卒業時までに係る医療費の一部を助成。また宇陀市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)について、中学校卒業時まで全額補助している。対象者全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	—	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
—	心身障害者医療費助成事業	保険年金課	後期高齢者を除く身障手帳1・2級及び療育手帳A1・A2(A判定)の障がい者に対して、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	—	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
—	ひとり親家庭等医療費助成事業	保険年金課	ひとり親家庭等の親子等に対し、申請に基づき医療費の一部を助成するものであるため	—	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	重度心身障害老人等医療費助成事業	保険年金課	後期高齢者医療制度加入者で、福祉医療制度対象者に対し、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	—	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
—	一般不妊治療・不育症治療費助成事業	健康増進課	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的としているため、具体的な数値は掲げられない	—	不妊助成11件 不育助成0件	—	平成30から令和2年にかけて助成者数は増加していた。令和2年は15人。令和3年度助成申請者は令和2年からの治療費による申請である。コロナ禍により治療控えがあったと思われる。	令和4年度より一般不妊治療について健康保険適用となる治療がある。それにより治療負担が軽くなる場合は、助成の申請は減る可能性がある。令和4年からの申請状況により事業検討を行う。
—	新型コロナウイルス検査促進支援事業	健康増進課	—	—	574件	—	新型コロナウイルス感染拡大により、令和4年1月補正予算に計上し実施。	奈良県ワクチン検査パッケージ・対象者全員検査等定着推進事業の継続に伴い、本事業も継続する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-1	良好な景観や環境に配慮したまちの形成	-
-------	-------	--------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	旧宇賀志小学校等解体工事設計等	教育総務課	-	-	完了	-	旧宇賀志小学校及び関連施設を解体することにより、次の施設整備を実施することが出来る。	次の施設整備のため、担当課へ資料の提供や引継ぎを行う。
-	特定空き家の指定事業	環境対策課	-	-	該当なし	-	管理ができていない空き家の所有者に、家屋等を適正に管理するように依頼し、周囲に影響を及ぼす可能性がある家屋が除却された。	市民等からの通報や要望に応じ、対応していくが、所有者特定に時間がかかる可能性がある。税務課等に情報提供を求める。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-2	交通安全関連の整備	-
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	桜井・宇陀・東吉野地区交通対策協議会支援事業	総務課	-	-	実施	-	県警からの派遣職員の指導の下、桜井警察署管内各機関と連携を密にし、啓発を強化することができた。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり効果的な啓発を計画していく。
-	交通安全協会分会支援事業	総務課	-	-	実施	-	1日・15日の街頭指導をはじめ、日頃からの交通安全啓発を実施した。	交通事故のない安全なまちづくりを目指し、より効果的な啓発を実施していく。
-	宇陀市交通対策協議会支援事業	総務課	-	-	実施	-	市内の交通安全対策推進のため春秋の啓発を中心に啓発活動を実施した。	危険箇所へのより効果的な啓発を計画していく。
-	交通安全母の会支援事業	総務課	-	-	実施	-	市内の交通安全対策推進のため春秋に啓発活動を実施した。	家庭からの発信により、市民への啓発を引続き実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	A
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
92	消費者生活相談事業	商工産業課	解決率 (%)	100.0	100.0	a	オンラインショッピングに代表されるインターネットを利用した消費に関する相談が増えている。その他にも、店舗販売、訪問販売、マルチ取引等の多様なトラブル、また、振り込め詐欺など市民の安全安心を揺るがす問題が発生している。これらの様々な問題に対応するため、奈良県と連携し、消費者トラブル防止に向けての取り組みを進めた。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い、利用を促していく。
93	防犯ブザー配布事業	教育総務課	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	a	小学校1年生及び中学校1年生に対し、全員に配布した。 配布数：小学校174個 中校214個 合計388個	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。
-	生活安全対策事業	総務課	-	-	実施	-	防犯灯のLED化を推進するために、自治会への啓発及び申請に基づき補助を行う事ができた。	要望数に応じて計画的に事業を推進する。
-	交通安全施設整備事業	建設課	-	-	実施	-	計画通り実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
-	桜井・宇陀・東吉野地区防犯協議会支援事業	総務課	-	-	実施	-	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密に、啓発を実施した。	防犯に対する意識が高まるように桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画していく。
-	宇陀地区保護司会支援事業	厚生保護課	-	-	実施	-	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。
-	署管内少年補導協会支援事業	総務課	-	-	実施	-	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密に、啓発を実施した。	防犯に対する意識が高まるように桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画していく。
-	特殊詐欺等防止機器購入補助事業	総務課	-	-	実施	-	申請に基づき補助を行うことができた。	前年度同様、申請に基づき補助を行う。
-	防犯カメラ設置事業	総務課	-	-	実施	-	自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-1	土地利用の推進	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
94	地籍調査事業	地籍調査課	市内地籍調査着手済割合(%)	23.91	23.91	a	榛原萩原の一部地区及び大宇陀白鳥居の一部第1期の地籍調査を実施した。これにより、地籍の明確化が図れた。	継続して、地籍調査を実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-2	定住につながる環境づくり	C
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
95	結婚支援事業	地域振興課	市民参加率(%)	60.0	0.0	e	コロナ禍により事業実施できなかった。	実施にあたっては、市外からの参加者について、条件を設ける等検討する。
96	子育て世代定住支援事業	地域振興課	子育て世代定住支援件数(件)	40	31	b	全体の申請数は50件。前年度より増加している。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。
-	地方創生事業「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	-	-	-	-	業務委託については、仕様書のとおり成果品が完了し、100%完了した。	令和3年度は、奈良県と4地区全て基本計画の内容について協議を重ねている。今後も基本計画の内容を精査し成案にし、個別協議を行い基本計画に記載している各事業を行う。
99	市営住宅長寿命化対策事業	公営住宅課	市営住宅の長寿命化対策取り組み割合(%)	52.0	47.2	a	材料の搬入と値上がりの関係から予定していた計画より少々遅れたところもあるが、令和4年2月末に工事を終了することができた。	今後も同様に「宇陀市公営住宅長寿命化計画」に基づき、限られた財源と将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら維持・廃止・建替え・改善・用途廃止等を計画的に進めていく必要がある。
-	結婚新生活支援事業	地域振興課	-	-	実施	-	婚姻に伴い、新生活を始める夫婦の経済的な負担を軽減し、少子化対策及び移住定住の強化を図ることができた。	制度の周知を図り、移住定住に繋げる。
-	イメージアップ推進事業	秘書広報情報課	-	-	未実施	-	令和3年度の計画として、 ①「宇陀市PRブース」におけるPR事業 冬の登山客が多く訪れる1月～2月において、榛原駅南口でパンフ等の配布や特産物を販売し、観光、移住定住等のPRを行う。 ②庁舎玄関前ミニコンサート 堅いイメージの庁舎を訪れやすい庁舎として市民と職員の関係を構築し、クラシックやジャズ等のミニコンサートの開催 ③ゴマちゃんプロジェクト 少年アンベ・ゴマちゃん作者、森下裕美さんと「うだ産業フェスタ」とのコラボによるゴマちゃんミュージアムを開催 を予定していたが、コロナウイルス感染症対策のため事業が中止となった。	依然として、コロナウイルスの感染拡大が懸念されるが、各課とも協力しながら実施できる方法を考え開催したい。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-3	U・I・Jターンの促進	B
-------	-------	-------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
100	定住促進奨励事業	地域振興課	奨励金交付世帯数(世帯)	60	50	a	目標値には達していないが、地方移住への高まり、田舎暮らしへの憧れなど、関心が地方に向いていることが伺える。	引続き制度の実施、情報発信に努める。
101	空き家情報バンク事業	地域振興課	延べ登録件数(件)	200	163	a	目標値には達していないが、空き家情報バンクのHPの更新と、情報発信を強化した。	今後も、空き家に関しての広報紙の特集や自治会と連携し空き家所有者への情報発信を強化する。
102	移住者向けお試し住宅	地域振興課	移住者向けお試し住宅数(件)	1	0	e	移住体験施設の整備工事については不滞になり、令和4年度に繰り越しとなった。	設計の見直しを行い、再度整備工事の入札を行い、来年度事業開始を目標に進める。
—	空き家活用推進事業	地域振興課	—	—	8	—	当初予定していた起業者がコロナにより、起業をすることが困難になり、申請をキャンセルすることがあった。	移住者との懇親会や情報発信を強化し、より「効果的な啓発を計画していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
103	市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	進捗率 (%)	100.0	100.0	a	目標を達成した(工事が完了し道路の対面通行が可能となった。)	令和3年度分の工事は完了し達成できた。しかし、市道萩原12号線と駅前広場との接続部付近の道路形態について、桜井警察署との協議により安全性を考慮した計画を行うよう再考を促された。令和3年度事業完了を目指していたが、令和4年度での事業完了を目指す。
104	社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	進捗率 (%)	—	0.0	e	用地地権者の協力が得られず事業実施できなかった。	用地地権者の協力が得られないと事業完了できない。
—	中心市街地周辺の道路整備事業	まちづくり推進課	—	—	—	—	—	近鉄線による道路の南北分断解消調査のための事業に移行する。
107	駐車場整備事業	建設課	進捗率 (%)	—	100.0	a	計画とおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	市道舗装等維持補修事業	建設課	—	—	実施	—	計画とおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	橋梁等長寿命化修繕	建設課	—	—	実施	—	定期点検の結果を基に修繕を実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	橋梁・トンネル等道路施設点検事業	建設課	—	—	実施	—	対象箇所の点検を年度内に完了した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	交通安全施設整備事業	建設課	—	—	実施	—	計画通り実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	社会資本整備総合交付金事業 道路災害防除	建設課	—	—	未実施	—	土地所有者に対策工法の説明、土地所有者施工同意の承諾に不測の日数が発生し、事業承諾を得られなかった。	土地所有者に施工同意の承諾と財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	宇陀市人権交流センター周辺整備事業	人権交流センター	—	—	実施	—	令和4年度に実施する用地交渉をはじめ税務署協議等スムーズに進めることができた。	技術支援を受けて実施するよりも、道路管理担当課が事業を進めることで関係機関ともスムーズに協議が出来たのではないかと。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-2	地域公共交通の充実	C
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
108	代替バス運行事業(市営有償バス運行事業：榛原大野線・大宇陀南部線)	総合政策課	年間利用者数(人)	7,500	3,987	c	コロナ禍による外出機会の減少に加え、高齢化に伴った利用者の減少が主な要因。 令和3年12月から、地域のボランティアが主体となって運行するかぎろひバスの本格運行を開始。	新規の利用者確保が課題。 今後、免許返納促進等を実施することで公共交通利用の促進について検討。
109	ほっとバス錦運営協議会支援事業	総合政策課	年間利用者数(人)	7,500	3,203	c	コロナ禍による外出機会の減少に加え、高齢化に伴った利用者の減少が主な要因。	新規の利用者確保が課題。 今後、免許返納促進等を実施することで公共交通利用の促進について検討。
110	デマンド型乗合タクシー運行事業	総合政策課	年間利用者数(人)	5,000	2,104	c	コロナ禍による外出機会の減少に加え、高齢化に伴った利用者の減少が主な要因。	新規の利用者確保が課題。 今後、免許返納促進等を実施することで公共交通利用の促進について検討。
111	公共交通空白地有償運送事業補助金(らくらくバス)	総合政策課	年間利用者数(人)	1,100	544	c	コロナ禍による外出機会の減少に加え、高齢化に伴った利用者の減少が主な要因。	新規の利用者確保が課題。 今後、免許返納促進等を実施することで公共交通利用の促進について検討。
112	奈良交通バス運行対策費負担金事業	総合政策課	年間利用者数(人)	550,000	412,344	b	コロナ禍による外出機会の減少に加え、高齢化に伴った利用者の減少が主な要因。	新規の利用者確保が課題。 今後、免許返納促進等を実施することで公共交通利用の促進について検討。
113	宇陀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	総合政策課	現状路線の7路線8系統維持	維持	維持	a	榛原天満台地区へのアンケート調査に向け、準備。	内閣府の未来技術社会実装事業に選定され、今後、自動運転の実証事業を実施予定。
114	宇陀地域公共交通活性化協議会負担金	総合政策課	年間利用者数(人)	16,750	8,585	c	コロナ禍による外出機会の減少に加え、高齢化に伴った利用者の減少が主な要因。	新規の利用者確保が課題。 今後、免許返納促進等を実施することで公共交通利用の促進について検討。
—	市内公共交通利用促進・応援事業	総合政策課	—	—	実施	—	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援するとともに、利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。利用率は約7割となった。	利用率の増加を図るため、令和4年度は鉄道(近鉄)でも利用できるよう進める。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備	A
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
116	水質保全業務(特別会計)	水道局施設課	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	a	水道施設の管理業務委託を実施している。施設修繕について計画を立てるが、突発的な修繕が多く予定通りできなかったところもある。	継続的に計画を立てた対策が必要である。
117	未普及地域の解消(特別会計、企業会計)	水道局施設課	水道普及地域の割合(%)	94.0	94.0	a	年次的に進めているが、区域内人口が少ないため普及率が上がらない。	他の未普及地の取り扱いに対する検討が必要と考える。
119	老朽化施設の計画的更新(企業会計)	水道局施設課	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	a	遠隔監視装置については、令和2年度から令和4年度までの債務負担行為を設定し、工事発注した。管路の更新は緊急性があるところのみ実施。	管路を含め施設全体の計画策定も必要であるとする。
122	天満台地区Ⅱ工区管路更新事業(特別会計)	水道局下水道課	進捗率(%)	50.0	50.0	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。
124	天満台地区鉄蓋更新事業	水道局下水道課	進捗率(%)	50.0	50.0	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。	今後、更新事業を実施するが、国庫補助金が要望額どおり交付されるかは、不確定である。
125	下水道施設点検調査事業	水道局下水道課	進捗率(%)	30.0	30.0	a	下水道施設の点検調査を実施することで施設の状況を把握することができた。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。
-	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託(特別会計)	水道局下水道課	-	-	-	-	-	-
c	未普及地域解消事業	水道局施設課	進捗率(%)	10.0	10.0	a	施設整備の為の詳細設計を行い、令和4年度から施設整備を行う。	令和4年度から施設整備を行う。財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-4	地域情報化の推進	-
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な 担当課	数値目標の 設定・根拠等	2021年度 単年度目 標値又は 目標	2021年度 実績値 又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
-	電子入札システム導入事業	管財課	-	-	-	-	令和2年度末時点で、建設工事(市内、土木・建築・舗装)において電子入札の完全運用を実現している。建設コンサルタント等委託業務についても同様に電子入札を導入した。	完全運用の実現により、入札における透明性の向上につながったといえるが、競争性の確保のため、引き続き入札制度の適正化を図る。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	-
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
b	ため池浸水マップ作成事業	農林課	ハザードマップ作成ため池数(箇所)	-	-	-	2020年度事業完了	-
-	建築物土砂災害対策改修促進事業	まちづくり推進課	-	-	申請なし	-	申請がなかった。	相談に応じて対応していく。
-	松山重要伝統的建造物群防災事業	文化財課	-	-	-	-	地域消防団員による可搬式ポンプの操作説明及び放水実演を実施(随時)。	有事に対しての迅速な対応。
-	急傾斜地崩壊対策事業	建設課	-	-	実施	-	測量調査等実施に向けた取り組みがされた。	奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定に対する、市の意見反映が課題となっている。
-	地すべり対策事業	建設課	-	-	実施	-	測量調査等実施に向けた取り組みがされた。	地すべり防止区域における、地すべり対策工事を行い、国土の保全及び地域住民の生命・財産を守ることを目的に事業を実施する。
-	砂防事業	建設課	-	-	-	-	対象事業が無かった。	奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定に対する、市の意見反映が課題となっている。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-2	防災・消防体制の確立	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
128	自主防災組織設立推進事業	危機管理課	自主防災組織に加入する世帯数の割合(%)	100.0	74.0	b	今年度の設立は1団体。防災意識の高い自治会やまちづくり協議会単位で概ね設立できているが、設立をしていない地域への十分な啓発が行き届かなかった。	設立していない地域を把握しているため、継続して設立に向けた支援を行う。また、一部自治会では、高齢化や過疎化から結成に向けた協議が進まない地域がある。
129	自主防災組織資機材購入補助事業	危機管理課	自主防災組織資機材購入補助件数(件)	5	3	b	自主防災組織設立に伴う申請である。一度補助を受けると5年間申請ができないため、年度によって申請件数に差が生じる。	自主防災育成補助金と資機材購入事業補助金を各団体が活用しやすいように補助金交付要綱を見直す。
130	消防団機庫等建設事業	危機管理課	消防団機庫等建設箇所数(箇所)	1	1	a	予定通り、工事・管理業務を完了できた。	消防団再編計画と併せて、今後も計画的に建設する。
131	防災・防犯情報等メール配信事業	危機管理課	登録者数(人)	12,000	6,827	c	目標値には届いていないが、少しずつではあるが、登録件数は増加傾向であり、前年度に比べ、3%(206名)増加している。	引き続き市内にある携帯電話会社への啓発依頼や広報、SNS等を活用した啓発を進めていくとともに、広報や防災講座等での啓発に努める。
132	防災意識啓発事業	危機管理課	防災意識啓発回数/年間(回)	2	2	a	うだチャンにおいて放送2回(警戒レベルの見直しについて、ハザードマップの見方について)、広報うだにおいて防災特集を2回掲載した。	今後も引き続き、うだチャン・広報紙等を活用し啓発を継続する。
133	小型動力ポンプ付積載車購入事業	危機管理課	小型動力ポンプ付積載車購入台数(台)	2	2	a	計画通りに消防団へ配置している。	宇陀市消防団再編計画に基づき、古い車両から入れ替えを行っており、今後も消防団と協議を行って、計画的に更新していく。
a	消防団員装備充実事業	危機管理課	各分団へ配備	各分団へ配備	各分団へ配備	a	計画どおり消防団員へ配備している。	消防団活動中の安全性と行動性を高めるため、計画的に装備品を購入していく。
b	防火水槽整備事業	危機管理課	防火水槽の設置箇所数(箇所)	2	2	a	計画どおり設置できた。	住宅密集地や水利確保が困難な地域を選定し、計画的に増設していく。
b	地域防災計画修正事業	危機管理課	策定	策定	策定	a	令和4年3月に防災会議を開催し、計画修正を完了し、印刷を完了した。	指定避難所の見直しや県地域防災計画の変更など、今回の改定以降発生した場合、修正を随時行う。
-	防災行政無線システム維持管理事業	危機管理課	-	-	実施	-	全ての移動系及び同報系の防災無線の維持管理を適正に行った。	雷による突発的な故障や拡声器局周辺の立木の成長による電波障害が多数発生してきているため、伐採等の措置を講じていく必要がある。また、不具合があった際に早急に対応できる予算を確保する必要がある。
c	自主防災パワースタッフ事業	危機管理課	貸与数	4	4	a	令和2年度に3台購入し、東榛原まちづくり協議会に配備し、今回購入分と合わせて4台の目標を達成した。	目標台数の購入を完了したが、令和3年度で取得した1台の配備先の検討が必要。
c	宇賀志防災拠点施設整備事業	危機管理課	令和3年度:実施設計の完了 令和4年度:工事完了	実施設計の完了	未完了	e	令和3年度に工事設計業務を契約締結。県との開発(建築)行為事前協議が必要となり、時間を要することとなった。令和4年度に繰り越して業務を実施した。	材料費の高騰が生じたため、設計価格の入れ替えを行い、業者選定及び契約を行い、建設工事を行う。
-	新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	-	-	実施	-	公共的空間における衛生環境を保つため、各部署で必要な消毒液等を確保する事ができた。	引き続き、新型コロナウイルス感染防止を徹底し、市民の安全・安心を確保するため、引き続き、マスクや消毒液など、必要な物品の購入を行う。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-1	文化財の保護・活用	C
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
134	発掘調査等事業	文化財課	発掘調査箇所数(箇所)	1	1	a	不動塚古墳の測量業務を実施。また、宇陀松山城跡から出土した遺物(鬼瓦等)をデジタル化し3Dデータを公開する。	出土遺物の公開方法と公開場所の確保。
135	文化財保存修理等補助事業	文化財課	文化財保存修理件数(件)	21	19	a	防災設備点検、保存修理、環境整備、美術工芸修復に対する補助と、民族伝承事業に活動補助を行った。	継続して事業を実施していく。
136	文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	養成講座受講人数(人)	8	0	e	コロナ禍の中、1年を通して講座開催が見込めないと判断したため。	受講者の確保を1年を通して実施できるよう図る。
137	史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	延べ史跡森野旧薬園修理箇所数(箇所)	3	1	d	薬園内の獣害防止対策を優先して行った。建造物(賽郭祠堂)の改修事業は繰り越した。	所有者の意向を聞き、薬園整備委員会にて諮り事業を進める。
138	町家公開活用施設整備事業	文化財課	進捗率(%)	—	—	—	2020年度事業完了	—
139	文化財愛護団体支援事業	文化財課	文化財愛護団体支援団体数(団体)	6	2	d	4つの無形民俗文化財(獅子舞等)が新型コロナの影響で実施を見送った。	コロナ禍の中、いつ実施できるかがわからない。また後継者を確保していくことができるかが課題である。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	B
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
141	重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	年度内修繕・修景戸数(戸)	10	8	a	修景3件、修理5件に補助金を交付した。	重伝建審議会に専門部会を設置し、耐震対策について協議する。また景観実態調査を行っていく。
142	史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	進捗率(%)	50.0	0.0	e	城跡の維持管理のみ。災害復旧事業を優先実施中。	整備委員会にて、今後の整備計画を協議していく。
—	大宇陀福祉会館活用事業	商工産業課	適正な運営	—	実施	—	地元まちづくり協議会の独自の取り組みとして、薬草協議会と連携し、オイルの抽出事業を始めた。	展示内容の更新等が必要である。
c	歴史的風致維持向上計画策定事業	まちづくり推進課	向上計画は第1章から第8章に構成されている。令和3年度については、法定協議会を行い第1章から第3章までの完成を目指す。	第1から第3章の完成	第1から第3章の完成	a	第1章から第3章まで完成した。	4章から8章までの完成を目指し、国の認定を受ける。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-3	宇陀市産物の利用促進	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
145	宇陀市産木材利用促進事業	農林課	宇陀市産木材利用促進件数(件)	20	32	a	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が表れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
146	県産材生産促進事業	農林課	年間木材運搬量(m)	2,000	1,971	a	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値より下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行っていく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-2-1	雇用の創出	B
-------	-------	-------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	育児をしながら就業できる環境づくり	こども未来課 商工業課	—	—	—	—	—	—
148	アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	総合政策課	起業家人数(人)	10	7	b	2021年度も(一社)ネクストコモンズラボと連携し、募集活動を行い、1名の起業家を新たに採用した。民間とともに、市内での起業に向けて育成支援している。	起業家の募集は2021年度で終了した。現在、活動している隊員の育成を図りながら、卒業した隊員のサポートを継続する。
149	農業次世代人材投資事業	農林課	新規就農者数(人)	5	3	b	農業次世代人材投資事業の制度改正があり、研修機関の要件に変更があった。山口農園にて令和3年度より新規受け入れが再開されたため一定の新規就農者が見込まれる。	引き続き窓口での就農相談等を県と連携して新規就農者の確保に努める。
150	機構集積協礼金交付事業	農林課	年間申請農地面積(ha)	3.0	1.9	b	令和2年度からの継続箇所について集積を行った。今後、認定農業者を中心とした集落営農組織が管理に当たり、営農が継続される。	農地の耕作権の移動が伴うため、地域の合意形成を図りながら実態に合わせて推進する。
151	農業経営体育成支援事業	農林課	年間申請経営体数(経営体)	1	0	e	2件の要望はあったが採択には至らなかった。目標は未達成であり、制度のPRを行っていく。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば補助金の交付を行う。
c	農業サポート人材育成事業	農林課	今年度2名を地域おこし協力隊として、狩猟技術や有害鳥獣対策、獣肉加工等の研修を行い、有害被害や農業経営の地域のアドバイザーとして、農家から寄せられる幅広い要望に専門的かつ柔軟に対応できるスキルを持った人材の育成を図る。	2	2	a	令和2年度に狩猟者育成プログラムを実施しており、修了者から応募があり採用に繋がった。	専門的なスキル習得の機会を継続し、確保して行く。
c	林業従事者人材育成事業	農林課	後継者不足が課題となっている林業の担い手を今年度、一人確保し、森林組合等に派遣などを行いながら人材育成を図る。	1	1	a	1人雇用し、林業の広報でインスタグラム、ホームページの開設などPR活動等を行った。	今後、宇陀市産木材のブランド化を行い販路拡大に繋げる

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-2-2	イノベーションの創出	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
152	産官学金連携	総合政策課	産官学金連携数(件)	2	8	a	企業や大学等の教育機関が行う宇陀市の地域資源を活かした研修に対して補助を行った。	新たな暮らしのスタイルとして、都市と地域の良さを活かして働く・楽しむことが定着しつつあることから、宇陀市の地域資源を活かした事業を展開する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全	B
-------	-------	-----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
153	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等直接支払交付金集落数(集落)	32	29	a	各組織の諸事情により、継続しない組織が出たため、未達成となった。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が継続的に行われるよう支援を行う。
154	多面的機能支払交付金事業	農林課	年間申請組織数(組織)	27	27	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の地域共同による農地や、農業用水等の資源の保全管理活動等が行われるよう支援を行う。
155	有害鳥獣防除ライセンス取得事業	農林課	有害鳥獣防除ライセンス取得者数(人)	120	124	a	目標値を達成しており、制度のPRや支援対策の効果があり、狩猟免許取得及び狩猟者登録の継続に繋がっている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
156	有害鳥獣駆除事業	農林課	有害鳥獣駆除数(頭)	955	1,209	a	支援対策の効果により目標値を大きく上回っている。捕獲意欲が向上し、捕獲数が増加している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
157	有害鳥獣駆除集落取組事業	農林課	有害鳥獣駆除取組集落数(地区)	5	1	d	自治会からの申請により補助金を交付しており、自治会からの申請が1件のみであった。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
158	遊休農地の発生防止、解消	農林課	遊休農地の発生防止、解消面積(ha)	1	0	e	遊休農地の増加が遊休農地の解消を上回ったため、達成できなかった。	今後も中間管理機構と密に連携し、担い手の掘り起こしが必要である。
b	農業用施設機能診断事業	農林課	機能診断が必要なパイプライン延長(m)	—	—	—	2020年度事業完了	—
—	有害鳥獣防除施設設置事業	農林課	—	—	—	—	個人が設置する防護柵に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のprや支援対策を行う。
—	特定農業振興ゾーン推進事業	農林課	—	—	—	—	基盤整備等に向けての意向調査、事業計画の策定を行った。	令和4年度にスマート農業の導入、基盤整備を進めていく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化	-
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	薬草栽培調査研究事業	商工産業課	-	-	-	-	セネガの収穫が大きく伸びた。カノコウの栽培は思ったような成果が得られなかった。	セネガの種の確保と反収アップが必要である。カノコウの栽培量の増加に向けた工夫が必要である。
-	林道(橋梁)耐震診断調査事業	農林課	-	-	未実施	-	未実施	令和4年度より実施
-	各直売所連携事業	農林課	-	-	-	-	指定管理者により営業。順調に営業利益を上げている。	引き続き、生産意欲、地域の活性化に取り組む。
-	美しい森林づくり基盤整備事業	農林課	-	-	間伐 75.63ha 作業道 1,807m	-	計画の切り替え時期で補助にのれなかった事業地があった。	引き続き森林整備を進め、木材の搬出量を増やす。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進	C
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
160	水田活用経営所得安定対策交付金事業	農林課	水田活用経営所得安定対策交付金面積(a)	2,000	825	c	高齢化により、大豆・小豆の土地利用型作物を生産する農家が少なかったため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
161	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	環境保全型農業直接支払交付対象者(人)	13	10	b	要件変更により取り組み数が減ったが、ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が表れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
162	野菜の機能性評価分析支援補助事業	商工産業課	年間機能性取得品目(品目)	3	0	e	栄養機能評価を取得している大和トウキの機能性表示取得を目指していたが、取得までには至らなかった。	機能性食品の認知度を上げる必要がある。また、商品販売に結びつかない場合は廃止を検討。
163	機能性農産物生産支援事業	商工産業課	薬効成分を活用した商品開発(品目)	10	2	d	大和当帰を活用した商品開発が順調に進んでいる。	薬草協議会と連携し、材料提供が必要である。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進	D
-------	-------	----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
164	森林環境税施業放置林整備事業	農林課	森林環境税施業放置林整備(ha)	100	23	d	県の環境税事業で行っていた事業だが、今年度より森林環境譲与税で行うことになり、他の譲与税事業との兼ね合いのため予算配分できなかった。	今後は森林整備に係る予算配分を増やす。
—	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設	公営住宅課	—	—	—	—	市営住宅の建設は、未計画であり、宇陀市産木材の利用予定がない。	公営住宅の建設計画が検討されたときには、宇陀市産木材の使用を財政面を併せて考えることが必要。
—	ジビエ利活用施設設置事業	農林課	—	—	用地造成設計発注実施	—	令和5年度の完成に向け推進する。	令和5年度の完成に向け推進する。
—	森林整備地域活動支援事業	農林課	—	—	境界明確化 48.51ha 境界確認 25.35ha 条件整備 19.89ha	—	境界明確を行う際に、所有者の特定や立会等に時間を要した。	所有者も高齢化してきており、立会等境界の明確化が難しくなっているが、明確化を進めることにより、森林整備が進める。
—	森林環境譲与税推進事業	農林課	—	—	実施	—	里山整備事業の詳細設計を行い、森林経営管理法に基づく意向調査等を行った	今後は森林整備に係る予算配分を増やす。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-1	商店街の活性化支援	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
167	榛原駅前整備事業	まちづくり推進課	進捗率(%)	100.0	50	c	駅前交流施設の検討に着手した。	駅前交流施設整備に着手していく。
168	ウッピー商品券発行事業	商工産業課	換金率(%)	100.0	98.1	a	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。
169	宇陀商工会支援事業	商工産業課	年間新規商工会員数(人)	10	19	a	経営相談等の商工会活動とウッピー商品券や給付金、補助金関係で会員19人増え、新規会員数が大幅に増えた。	引き続き経営相談等の商工会活動をさらに魅力あるものとし、事業者に利益が還元されるものを創出していく。
170	プレミアム商品券発行事業	商工産業課	発行割合	100.0	100.0	a	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所の売上向上、住民の生活支援を図ることができた。	引き続き、事業所の売上向上、消費購買力の流出防止を図るため継続して事業を進めていく。
—	キャッシュレス決済地域活性化事業	総合政策課	—	—	実施	—	新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる市内消費が促進され、活性化に繋がった。	—

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	D
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
171	中小企業資金融資保証事業	商工業課	利用件数(件)	35	8	d	昨年度はコロナ対策であるセーフティネット貸付制度に全て移行し、本制度を活用した事業者が増えた。	今後も取り組みを継続していく。
172	ナンガ谷前処理場管理運営事業	商工業課	毛皮革関連イベント入場者数(人)	2,000	141	e	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントが1度しか実施できず、目標とする集客数につながらなかった。	今後も取り組みを継続していく。
173	毛屑・ニベ処理組合運営委託事業	商工業課	毛皮革関連イベント入場者数(人)	2,000	141	e	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントが1度しか実施できず、目標とする集客数につながらなかった。	今後も取り組みを継続していく。
174	毛皮革産業振興支援事業	商工業課	毛皮革関連イベント入場者数(人)	2,000	141	e	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントが1度しか実施できず、目標とする集客数につながらなかった。	今後も取り組みを継続していく。
175	うだチャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業	商工業課	うだチャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業の企業数(企業)	6	0	e	コロナ関係の緊急支援の補助金で対応した。	今後、制度設計を含め検討する。
176	特産品・名産品等PR事業	商工業課	延べ特産品・名産品目数(品目)	90	75	a	コロナ禍のため、認定業務ができなかった。	過去からの認定品の整理が必要。認定方法や制度設計の変更が必要。
177	中小企業等支援補助事業	商工業課	中小企業等支援補助件数(件)	—	—	—	コロナ対策である緊急支援補助金へ移行。	国や県の補助金に移行。
179	中小企業等施策支援事業	商工業課	中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を行う件数(件)	—	—	—	コロナ対策である再起支援補助金へ移行。	中小企業ポータルサイトを利用していただけるよう市内事業者への周知を図り、利用率を上げていきたいと考える。
b	空き店舗等改修補助事業	商工業課	申請件数(件)	5	5	a	市外や県外事業所を誘致することにより、市内空き店舗等の活用を促進することができた。	サテライトオフィス利用者と連動した取り組みを展開していく必要がある。
—	事業者緊急対策支援事業	商工業課	—	—	実施	—	幅広い業種の事業者等を迅速・包括的に支援するため、県の補助上限額を超える部分について、3/4の補助を行った(市の補助上限額500千円)。また、奈良県の「新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業」を未受給の場合については、事業費の1/2の補助を行った(市の補助上限額500千円)。助成数:73事業者	より幅広い業種の事業者等を迅速・包括的に支援するため、引き続き当該事業を推進していく。
—	事業業態転換等支援事業	商工業課	—	—	実施	—	県の事業自粛要請等により影響を受ける事業者には、業態転換や新たなサービスによる収益の確保を行うことに対し、経費の一部を助成することにより、経済活動の下支えをすることができた。助成数:23事業者	コロナ禍における、新たな販路転換(受注の拡大、売上の向上、販路の拡大等)を図ることを目的とした新規事業の創出。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	飲食店等感染防止対策事業	商工産業課	—	—	実施	—	市内事業者の感染拡大防止と経済活動維持の両立を図るため、アクリル板、フェイスシールド、CO ₂ センサー、マスクケース、感染防止ステッカーを配布し、新しい生活様式に対応する事業者支援を実施した。 物品配布事業者:135事業者 感染防止ステッカー配布事業者:45事業者	必要に応じ感染対策事業を実施していく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-3	新たな産業の展開	C
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
180	企業立地促進のための優遇制度	商工産業課	企業立地促進のための優遇制度を受ける企業数(件)	2	0	e	宇陀市は土地があっても規制がかかり事業拡大が困難(農地・都市計画区域・土地所有者の細分化)。	左記及び脆弱なインフラを鑑み大規模な工業団地造成は極めて困難であることから、公有地や民有地を活用した誘致、またそれらに特化した優遇措置の創出等へのシフトチェンジが必要と思われる。
181	創業支援助成事業	商工産業課	延べ創業支援助成件数(件)	1	1	a	コロナ渦のため、新規創業が減少。	創業支援に係る施策を周知し、支援の助成件数を増やしていく。
182	地方創生総合事業「薬草を活用したまちづくり事業」	商工産業課	葉の買取り量(t)	4	3.9	a	特に、大和トウキの葉を活用した商品により、ふるさと納税や薬草のまちうだの宣伝効果があった。	生産者の所得を向上していく必要がある。
b	大和高原宇陀ブランドプロモーション事業	商工産業課	動画作成件数(件)	20	1	e	事業の1年目のため、YouTuberの育成がメインとなり動画作成の体系構築が出来なかった。	PR動画の作成本数を増やししながら、事業を進めていく。
-	企業立地推進事業	商工産業課	-	-	-	-	宇陀市は土地があっても規制がかかり事業拡大が困難(農地・都市計画区域・土地所有者の細分化)。	左記及び脆弱なインフラを鑑み大規模な工業団地造成は極めて困難であることから、公有地や民有地を活用した誘致、またそれらに特化した優遇措置の創出等へのシフトチェンジが必要と思われる。
-	ジビエ活用プロジェクト	農林課	-	-	用地取得、基本設計実施	-	令和5年度の完成に向け推進する。	令和5年度の完成に向け推進する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-1	観光基盤の維持・整備	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
183	観光案内板等整備事業	観光課	緊急度の高いものから順次進める年間件数(件)	5	2	c	井足岳道標案内板、東海自然歩道(龍穴神社)案内標識の整備を行った。	道標や案内標識の必要箇所に対して、計画的に整備を進める。
184	室生口大野駅「おもてなしステーション」事業「地方創生」	観光課	訪問者数(人)	19,000	8,954	c	係員配置による「おもてなし」により利用者の安心・安全に努めている。介助件数:123件 観光情報等案内:8,831件	室生の玄関口である近鉄室生口大野駅を利用者への「おもてなし」を引き続き行う。
-	美穂苑検討準備事業	観光課	-	-	-	-	宇陀市の宿泊施設の在り方について調査を行い、宇陀市において宿泊施設は必要との結論が得られた。	宇陀市に新たな宿泊施設を誘致するため、民間活力導入可能性調査を行う。
b	龍王ヶ淵整備事業	観光課	訪問者数(人)	2,000	6,600	a	観光客が安全に龍王ヶ淵を訪れ、滞在できるよう環境整備工事の測量設計業務を行った。	年次的に環境整備事業を実施する。
c	菟田野イベント広場整備事業	観光課	古市場地区(カエデの郷 ちらら、宇太水分神社等)への来訪者数(人)	25,000	36,865	a	駐車場とイベントスペースの機能を併せ持った整備として、用地購入と造成工事を行った。	カエデの郷ちららを中心に宇太水分神社や芳野川沿いの水分桜等の観光資源を周遊し、地域の活性化の拠点となるよう整備を進める。
-	地域の観光力推進事業(観光指定管理施設分)	観光課	-	-	-	-	宇陀市心の森「多世代交流プラザ」・道の駅宇陀路大宇陀においてトイレ洋式化工事、道の駅宇陀路大宇陀において空調設備の整備を行った。	感染防止対策の徹底と観光客の利便性向上により地域の活性化を図る。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	B
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
185	記紀万葉推進事業	観光課	関連イベント参加者数(人)	2,000	0	e	コロナ禍のため、未実施とした。	これまでの取り組みを継続できるよう感染対策を行う。
186	宇陀四季彩推進事業	観光課	市内観光客数(人)	1,300,000	1,083,059	a	コロナ禍のため観光バスでの団体旅行客が見込めず、集客は芳しくなかった。しかし、年間を通して他の月と比較し、観光客数が約5倍になっていることを考えると、実施した意義は感じている。	コロナが落ち着き、観光バスでのツアー客が増えることで、今後、多くの観光客を見込むことができる。その際に、受け入れ態勢が整っていないと、リピーターを創出することができないため、今後も事業を継続する必要がある。
187	登山道・ハイキングルート案内看板等整備事業	観光課	スポーツツーリズム関連イベント参加人数(人)	7,000	14,070	a	井谷岳登山道に道標看板を設置した。また、大和富士登山大会など観光協会と連携イベント等を行うことで集客に繋がった。	現状の取り組みについて、感染対策を行いながら継続していく。
b	松阪市・東吉野村・宇陀市観光交流連携負担金	観光課	市内観光客数(人)	1,300,000	1,083,059	a	ドライブマップを制作し、プレゼント企画を兼ねたドライブスタンプラリーを実施した。しかし、コロナ禍もあり、利用者の伸び悩んだ。	今後、観光客を増やすためにも、作成したドライブマップを活用し、松阪市や東吉野村を訪れる方が、宇陀市にも足を伸ばすような施策を展開していく。
—	保養センター事業(企業会計)	観光課	—	—	—	—	令和4年度から3年間、アスク・ゲートを指定管理者とする運営を行うこととした。	観光ビジョン等を通して美榛苑の位置づけや存在価値を検証する。
—	保養センター美榛苑施設改修事業	観光課	—	—	—	—	令和4年度から3年間、アスク・ゲートを指定管理者とする運営を行うこととした。	観光ビジョン等を通して美榛苑の位置づけや存在価値を検証する。
c	宇陀三城御城印帳制作事業	文化財課	宇陀松山城(秋山城)、澤城、芳野城の御城印、御城印帳を年度内に作成。デザイン等はまちどらぼを活用した学生に依頼。材質から限定版などアイデアを出しオリジナルの作品を作っていく。	各1,000枚及び1,000冊	100%	a	デザインを奈良芸術短期大学に考案してもらったが、新型コロナの影響で取り組みが遅れてしまった。	新たな御城印、又は御城印を活用したイベントを協議する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-3	観光誘客の活性化	D
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
188	大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金	観光課	市内観光客数(人)	1,300,000	1,083,059	a	広域エリアの観光誘致に寄与している。	大和高原地域の魅力発信を更に行い、ブランド化していく取組みの強化を図る。
189	団体旅行誘致促進事業	観光課	催行人数(人)	10,000	0	e	コロナ禍のため、団体旅行を行えない環境のため、事業実施はできなかった。	現状の取り組みを、感染症対策を行いながら継続して行う。
190	広域連携観光事業	観光課	インバウンド観光客数(人)	6,000	0	e	コロナ禍のため、目標値を大きく下回った。	外国人に宇陀市の魅力をアピールする情報発信の強化を図る。
a	飛鳥ニューツーリズム(広域観光連携事業)負担金	観光課	新規の民泊宿泊者数の増加を図る(人)	500	0	e	コロナ禍のため中止となった。	ウイズコロナに対応した観光事業を展開していく。
-	宿泊施設利用補助事業	観光課	-	-	実施	-	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の活性化を図るため、Udaステイキャンペーン(宇陀市版「GO-TO」キャンペーン)として宿泊施設利用補助金を創設し、令和3年12月1日から令和4年2月28日までの間で宇陀市版「GO-TO」キャンペーンを取り扱った宿泊事業者に対し、宿泊料金に応じた補助を行った。 宿泊者数:2,847人	-
-	宿泊施設認証制度支援事業	観光課	-	-	実施	-	奈良県の「新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度」と連携して、旅館業法の許可を受けた宿泊施設事業者が実施する新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度の認証を受けるために必要な整備を支援した。	-
-	保養センター事業特別会計繰出金	観光課	-	-	実施	-	指定管理者が実施する感染防止対策(空気清浄機購入)に対して繰出しを行った。	-
-	指定管理施設等経営維持支援事業	観光課	-	-	実施	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている指定管理施設(美榛苑、心の森多世代交流プラザ、道の駅宇陀路大宇陀、道の駅宇陀路室生、ワールドメイプルパーク)を支援するため、緊急事態宣言を受けて休業要請を行った期間の休業補償について、協定書に基づき支援を行った。	-

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-1	人権尊重の社会づくり	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
191	各種人権集会、研修会の開催	人権推進課	参加者(人)	680	82	e	4.11「人権を確かめあう日」市民の集い、差別をなくす市民集会、男女共同参画集会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため集会の開催が中止となったが、全てケーブルテレビを利用した代替事業を実施した。人権セミナー(指導者養成講座・4回・受講者延人数:82人、内1回新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が中止)を開設。	集会等が実施できない状況となっても、安易に中止とするのではなく、違った形態で啓発等ができるように工夫しなければならない。
—	人権相談の充実	人権推進課	—	—	充実できた	—	人権擁護委員相互の調整により、毎月開設が行えた。	開設日における電話での相談を受け付けるなど、市民が相談しやすい体制を整え、相談窓口の認知度を進める。
193	DV相談事業	人権推進課	月実施回数(回)	1	1	a	8月を除き、毎月の開設が行えた。	市民が相談しやすい体制を整え、周知方法も工夫し、相談窓口の認知度を進める。
194	宇陀市人権交流センター大規模改修事業	人権交流センター	—	—	—	—	2020年度事業完了	—
—	犯罪被害者等支援推進負担金事業	人権推進課	—	—	—	—	自治体による支援のばらつきをなくし、等しく支援を受けることができるよう被害者支援に向けた整備を進める。	宇陀市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が再び平穏な生活を取り戻せるよう、市や市民、事業者等が協力し、社会全体で犯罪被害者等を支えるまちづくりをする。
—	人権施策基本計画策定事業	人権推進課	2021年度に人権意識調査を行い、人権問題に関する市民の意識を把握し、2022年度に宇陀市人権施策基本計画(第2次)を策定する。	—	—	—	法的根拠としては人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき策定する。市民一人ひとりの人権を尊重する意識、人権課題を的確に判断し、解決に向けて行動に移せる人権を尊重する姿勢を育むことができるまちづくりを推進していく。	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、及び「宇陀市部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消の推進に関する条例」等に基づき、「誰もが尊重される共生のまちづくりを進めるため、人権問題に関する市民の意識を把握し、今後、宇陀市が取り組むべき人権行政施策のあり方を示し、効果的な施策の推進を図るため、宇陀市人権施策基本計画(第2次)を策定する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-2	男女共同参画の推進	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	男女共同参画計画策定事業(第3次)	人権推進課	—	—	—	—	—	第2次計画は2027年度までの期間であり、毎年評価を実施しているが、第3次計画の策定に向けて、社会情勢の変化や計画の進捗状況等により、見直しも必要である。
197	政策形成・意思形成の場への女性の参画推進	人権推進課	政策形成・意思形成の場への女性の参画割合(%)	30.0	68.0	a	各課において、審議会等に女性の積極的な登用を図り、徐々に目標値に近づいている。	審議会等における女性登用率に比べ、市職員の管理職(一般行政職)に占める女性の割合(20.43%)は依然低い状況であり、男女共同参画計画に基づき、行政から意識改革を進め、積極的に改善を図る。
—	市女性の会支援事業	生涯学習課	—	—	実施	—	コロナ禍での活動制限の中、福祉活動や研修は行うことができた。イベント開催に伴う協力活動は、イベント自体中止となり、行えなかった。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、今後もできる活動を行う。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に作る共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-3	家庭と仕事・地域活動のバランスがとれた生活への支	-
-------	-------	--------------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	ワーク・ライフ・バランスの推進	人権推進課	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集会が開催されなかったため、託児所を設置することがなかった。	啓発の場には、託児所開設を必須としており、今後も継続して実施する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-1	学校教育内容の充実	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	教育センター事業	教育総務課	-	-	教員の資質向上につながった	-	令和3年度もコロナ対策のため、必要最低限の研修に絞って実施した。オンラインを活用することで、教員の参加がしやすくなった。	現場の先生方のニーズを把握し、必要な研修を今後も絞って実施していく。
200	教育相談事業	教育総務課	週の開設日数(日)	2	2	a	週1回から週2回の開設、及び1名から2名に臨床心理士を増やすことが出来た。 令和3年度実績:274件345回	相談希望者が年々増えてきており、引き続き時間増や人員増の対応をしていく。
201	適応指導教室(はばたき)	教育総務課	週の開設日数(日)	3	3	a	週の開室日数は2日から3日に増やすことが出来た。	通室しているのは不登校児童生徒の一部であるため、通室出来ていない多くの不登校児童生徒への適切な働きかけに努めていく。
202	通級指導教室(ほほえみ)	教育総務課	通級指導教室開設数(日)	2	1	c	平成23年度から開設している通級指導教室を継続して運営を行った。 また令和3年度からは、指導員による巡回指導を全ての学校で始めた。 令和3年度入級者は55人。	通級による指導が必要な児童が年々増加しており、小学校の通級指導教室をもう1校開設できるように進めていく。
b	通級指導教室(ひだまり)	教育総務課	通級指導教室開設数(日)	1	1	a	令和元年度から開設している通級指導教室を継続して運営することができた。 また令和3年度からは指導員による巡回指導を全ての学校で始めた。 令和3年度入級者は29人。	通級による指導が必要な生徒の増加に伴い、教員の増員や後継者の育成を進めていく。
203	安全安心メール配信システム運営事業	教育総務課	義務教育就学時保護者の加入率(%)	100.0	100.0	a	令和2年度に引き続き、年度更新等を行うことにより加入率が上がるように努めた。	今後も100%にできるように継続していく。
204	外国青年招致事業	教育総務課	外国人講師人数(人)	2	1	c	新型コロナウイルス感染症に関する国の水際対策によりJETプログラムによるALT1名が入国できず、2校へのALT配置が遅れた。	ALT派遣業者と中学校短期派遣契約を締結し、未配置校2校へALT派遣を行った。
205	外国語活動指導助手設置事業	教育総務課	配置人数(人)	2	95	a	新型コロナウイルス感染症に関する国の水際対策により、1学期当初、派遣ALT1名を確保できなかった。	単年度派遣契約を、3ヵ年派遣契約の長期契約に変更することで、令和4年度以降のALTを確保した。
206	学校教育支援事業(ようこそ!サイエンスラボ)	教育総務課	実施回数(回)	3	0	e	JAXAによる宇宙を教材とした授業の実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインによる授業を行った。	事業完了。
207	スクールカウンセラー設置事業	教育総務課	巡回人数(人)	2	3	a	スクールソーシャルワーカーを1名から2名に増やし、中学校への巡回回数を増やすことが出来た。	スクールカウンセラーに加え、スクールソーシャルワーカーも配置し、教育環境の充実化を図っているが、登校しぶりや家庭での問題等の悩みを持っている児童生徒は後を絶たないため、引き続き安定した配置を継続させる。
208	遠距離通学対策事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	100.0	96.6	a	中学校の遠距離通学生徒に対し、通学費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減できた。	要件を満たす申請者に支給できるよう、継続した事業の実施を行う。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
209	ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	100.0	100.0	a	要件を満たす申請者には100%支給できた。 支給者：高校等5人、大学等2人。	継続した事業の実施を行う。
210	学力向上推進事業	教育総務課	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	実施	e	全国学力学習状況調査において、全国平均を上回ることができなかったが、継続的に授業の中にグループ活動を取り入れるなど、各校で工夫をした取組が実を結んでいると考える。	教育センター事業及び学力・学習状況調査に事業統合する。
-	学力・学習状況調査	教育総務課	—	—	小5・中1で実施	—	小5・中1で市独自の学力・学習状況調査は未実施。	宇陀市独自で小5・中1に絞って実施する。全国学力学習状況調査と合わせて、継続したデータの収集・分析が必要となる。
212	子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	年開催回数(回)	1	1	a	5歳児対象とし実施 幼少期の情操教育が図れた。	今後も継続し実施していく。
213	プログラミング教育推進事業	教育総務課	実施校数 小学校 & 中学校	6 & 4	実施	b	全ての小学校においては、各教科等の学習の中でプログラミング教育を実施した。しかし、中学校における「情報活用力」を推進する取組みは実施出来なかった。	一人一台端末を使ったプログラミング教材の活用と指導の充実を図る。
-	英語指導助手派遣業務委託料(コロナ対策)	教育総務課	—	—	—	—	ネイティブスピーカーのALTを配置することができ、学びを止めずに英語の授業を行えた。	必要に応じ実施する。
-	学習活動支援事業	教育総務課	—	—	—	—	密を避けた学習指導や、学習の定着が不十分な児童に対し個別に学習指導が図れた。	必要に応じ実施する。
-	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育総務課	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症対策の強化が図られ、教員が子どもの学びに注力できた。	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を強化する。
c	GiGAスクール構想事業	教育総務課	全ての学級が授業又は家庭学習において端末を使用した日数	全学級 3日/週	全学級 3日/週	a	学校や学年間で若干の利用頻度の違いはあるものの、学校での調べ学習、家庭学習の課題等で利用できており、個々の進捗で学習をすることが可能となった。また、出席停止中の児童生徒に対してオンラインを活用した学習指導ができた。	活用頻度について、学校間でばらつきがあるため、効果的な活用方法など、好事例を学校間で共有し、活用の標準化をしていく必要がある。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-2	学校の教育環境の充実	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
218	学校給食地産地消促進事業	学校給食センター	学校給食地産地消割合(%)	35.0	32.9	a	1月末までの集計は34.2%であり、年度末には目標値に達する予定であったが、毎年、冬場の2・3月は宇陀市産野菜の調達が困難となっており、目標値には達しなかった。	年間を通じ様々な野菜を多く取り入れる献立内容を継続し、その中で宇陀市産野菜・きのこと類を積極的に活用する。
-	教育環境の整備・充実(新宇陀市立学校給食センター建設事業)	学校給食センター	-	-	設計	-	令和3年度にて竣工予定の設計が、建築基準法の申請業務及び道路改良工事設計業務の追加により、令和4年7月までの工期延長となった。	令和3年度に、建設・稼働開始予定を見直し、設計完了後のスムーズな発注及び入札に向けての対応を行う。
a	学校規模適正化検討事業	教育総務課	答申の作成	-	-	-	-	事業完了。
b	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課	長寿命化計画の策定	-	-	-	-	事業完了。
-	スクールバス購入事業	教育総務課	-	-	-	-	-	計画的な購入に努める。
-	スクールバス運行事業	教育総務課	-	-	実施	-	遠距離通学の児童・生徒を安全・安心に学校へ送迎することができた。	児童数は減少しているが、効率的かつ安全なルートで通学支援等を行う。
-	小中学校屋内運動場LED化事業	教育総務課	菟田野小学校屋内運動場LED化工事の設計を行い、夏休み期間に工事を行う。	工事完了	菟田野小学校完了	-	菟田野小学校屋内運動場の照明設備をLED化することにより、利用環境の快適化・施設機能の長寿命化・省エネ化を図ることが出来た。	水銀灯の製造等が禁止となっているため、早期にLED化する必要がある。
-	大宇陀こども園長寿命化事業	こども未来課	施設の長寿命化	-	実施	-	現況調査と今後の改修計画を策定。	計画的な改修を目指す。
-	榛原地域就学前施設調査事業	こども未来課	榛原地域就学前施設の整備	-	実施	-	候補地の設定とその特性の分析を行った。	計画的な整備を目指す。
c	大宇陀中学校バリアフリー化改修事業	教育総務課	大宇陀中学校バリアフリー化改修工事の設計業務を行う	設計完了	設計完了	a	設計完了したことにより、令和4年度中の整備に向け前進できた。	令和4年度中の完了に向け、入札手続きの執行や工程管理を行う。
-	小中学校安全・安心確保事業	教育総務課	-	-	完了	-	大宇陀小学校:普通教室の間仕切りを移動し密を避けた。 榛原小学校:エアコンの無い普通教室にエアコンを設置し、分散授業を実施した。	-

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-1	生涯学習環境の充実	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
220	図書館機能拡充事業	中央図書館	年間貸出冊数(冊)	110,000	115,936	a	利用制限が解除され、感染対策を行いながら出来る事業を実施することで、目標値に達成することができた。	現状の取組みを継続していく。
221	各種講座・教室事業	中央公民館	年間受講参加人数(人)	2,000	1,276	b	前年度より受講者数は若干増えたものの、引き続きコロナ禍の影響もあり、申込が少なく中止した講座もあった。	人数を重視した目標値は、達成するために安易に世間のトレンドとなっているような講座を並べてしまいがちとなる。「多様な学び」を社会教育として推進して行くには、地域の「必要課題」もきっちりと抑えながら、バランスの取れた講座を展開し、様々な方に興味を持っていただけるような講座を検討する。一方で受講者の年齢層は高齢者に偏りがちである。今後SNSなど、PRの方法等を検討し、幅広い年齢層の開拓を目指す。
222	市美術展事業	生涯学習課	出展数(点) & 鑑賞人数(人)	150 & 1,300	102 & 672	c	宇陀市文化会館で、感染対策を行い開催することができた。また、足を運べなかった方のために、自主放送に撮影依頼し、うだチャン11「ホットニュース」で放送してもらった。	開催場所変更に伴い、応募作品とは別に、にぎわいに公民館事業・文化会館活動自主グループの作品等の展示も行うにあたり、観覧しやすい展示レイアウトの調整が必要である。
225	文化会館長寿命化事業	生涯学習課	文化会館長寿命化進捗率(%)	—	—	—	2020年度事業完了	5年ごとに計画を見直していく。
226	社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	進捗率(%)	—	—	—	2020年度事業完了	5年ごとに計画を見直していく。
—	室生振興センター改修事業	地域振興課	—	—	—	—	—	公共施設等総合管理計画に基づき、進める。
230	宇陀市榛原総合センター管理運営事業	地域振興課	利用者人数(人)	28,000	13,015	c	新型コロナウイルスの影響により、利用人数が減少した。	今後は市外利用者を取り組めるよう工夫する。
—	市文化協会補助事業	生涯学習課	—	—	実施	—	新型コロナウイルス感染対策を行い、加盟団体の体験見学会、関係者のみの芸能発表会を開催し、事業を進めた。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、団体活動・芸能発表等の事業を進める。
—	電子図書導入事業	中央図書館	—	—	完了	—	電子図書館の導入により、図書館に来なくても本を読むことが出来る機能の充実を図ることができた。	導入後、利用促進を図るため周知をしていく。
—	図書館蔵書購入事業	中央図書館	—	—	完了	—	目標どおり図書の購入をすることができた。	—

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-2	地域の教育力の醸成	E
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
231	子どもフェスタ事業	生涯学習課	参加者数(人)	1,500	0	e	新型コロナウイルス感染防止のため中止となる。	新型コロナウイルス感染状況に注視し、今後も開催可否を判断する。
-	子ども活動支援事業	生涯学習課	-	-	実施	-	新型コロナウイルス感染防止のため、主催イベントは中止となる。	新型コロナウイルス感染状況に注視し、今後も開催可否を判断する。
-	青少年育成支援事業	生涯学習課	-	-	実施	-	新型コロナウイルス感染対策を行い、青少年健全育成の為の啓発活動及び県と合同で有害図書等の立入調査・指導を実施した。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、今後もできる事業を行う。
-	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課	-	-	実施	-	新型コロナウイルス感染状況により、各学校の放課後子ども教室・未来塾(学習支援)の開催回数が減少した。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、今後もできる事業を行う。
-	成人式事業	生涯学習課	-	-	実施	-	例年、文化会館で開催しているが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、総合体育館を会場とし、マスク着用、検温、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保等を行い開催した。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、今後も感染症対策・会場設定等を行う。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	D
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
b	ワールドマスターズゲームズ(選暦野球)	観光課	催行人数(人)	2,000	0	e	コロナ禍のため、延期となった。	ワールドマスターズゲームズ本大会が2027年5月に延期になったことから、運営面等を含めて事業の進め方を検討する。
232	総合体育館長寿命化事業	生涯学習課	総合体育館関係施設年間利用者数(人)	57,000	32,669	c	令和2年度に比べて増加しているが、新型コロナワクチン接種会場となり、体育館の利用制限を行ったため利用者の増加が少なかった。	施設の修繕を計画的に行い、安心して利用しやすい施設運営を図る。また、継続してコロナワクチン接種会場となっているが、コロナ感染対策を徹底し、利用者の増加を図る。
233	総合型地域スポーツクラブの育成	生涯学習課	団体数(団体) & クラブ数(クラブ)	1 & 1	1 & 1	a	新型コロナウイルス感染防止のため、軽スポーツ教室は中止となる。	コロナ禍ではあるが、総合型地域スポーツクラブとして運営できる団体を発掘し、地域でのスポーツ活動の確保に努める。
234	市民マラソン大会事業	生涯学習課	参加者数(人)	1,500	0	e	新型コロナウイルス感染防止のため中止となる。	新型コロナウイルス感染状況に注視し、今後も開催可否を判断する。
235	宇陀市駅伝チャレンジ大会事業	生涯学習課	参加者数(人)	125	0	e	市駅伝大会は、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。	新型コロナウイルス感染対策を徹底したうえでの開催を検討する必要がある。
-	市民スポーツ大会事業	生涯学習課	-	-	実施	-	21競技のスポーツ大会は17競技を開催したが、4競技については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	スポーツにより生きがいを持ち、他者との協働・仲間と交流することで、地域社会の活性化を促すため、支援する。
-	スポーツ推進事業	生涯学習課	-	-	実施	-	コロナ禍で限られた活動の中、研修会参加・障がい者スポーツのポッチャの普及促進に取り組んでもらった。	長きにわたり、推進委員として活動していただいている方が多数おり、新たな人材発掘・人材育成が課題である。
-	各種スポーツ団体支援	生涯学習課	-	-	実施	-	コロナ禍においても、感染症対策を行い、青少年の健全な育成活動を行っている団体を支援した。	スポーツ少年団に対し、青少年の健全な育成活動のために、今後も支援が必要である。
-	市体育協会補助事業	生涯学習課	-	-	実施	-	コロナ禍での市民スポーツ大会の開催に向けて、各競技開催の支援を行った。4支部主催の事業は、新型コロナウイルス感染防止の為、中止となる。	新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、今後もできる事業を行う。
-	スポーツ拠点整備構想策定事業	生涯学習課	-	-	実施	-	スポーツ活動拠点の整備を目指すための基本となる構想を策定した。しかし、市のスポーツの方向性及び令和13年に奈良県で開催予定となった国民スポーツ大会を踏まえ、再度、構成し策定する。	市のスポーツの方向性及び国民スポーツ大会での本市開催競技を踏まえ、再度、構成し、構想を策定する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-2	芸術・文化環境の充実	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
236	文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元気村」運営事業	地域振興課	利用者数(人)	12,000	12,399	a	利用人数の目標を達成した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。
237	音楽の森ふれあい館運営事業	地域振興課	利用者数(人)	3,300	1,655	c	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数が減少した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。
238	地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	地域振興課	利用者数(人)	1,500	382	d	要因として、新型コロナウイルス感染症の影響と、地すべり見学館が故障により中止となっていたため、利用者が減少した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。また、早急に見学館の修繕を行えるよう関係機関と調整していく。
a	市文化会館自主事業(有料講演、映画上映会)	生涯学習課(文化会館)	演芸会及び映画会を通じて、これまで来館いただく機会の少なかった利用者に来館いただき、生涯学習施設の利用が一層図られるよう啓発するほか、多様な価値観の中、市民のニーズに対応したイベントを開催する	400	185	c	令和3年度においては、宝くじ文化公演事業により室内コンサートを開催した。 チケットについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、収容人数の半分で販売を行い、完売することが出来た。当日の入場者については8割となった。	入場者へのアンケートを行ったところ、多くの方から好評を得ることが出来た。今後、宝くじ文化公演事業を利用して計画的に行うことが有効と考える。
—	総合センター新型コロナウイルス感染症対策事業	地域振興課	—	—	実施	—	予定通り設置できた。	施設利用者に対し、継続して利用しやすい環境整備に努める。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-1-1	自然環境の保全・活用	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
239	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等直接支払交付金集落数(集落)	32	29	a	各組織の諸事情により、継続しない組織が出たため、未達成となった。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が継続的に行われるよう支援を行う。
240	ごみゼロ美化運動	環境対策課	全エリア実施率(%)	100.0	100.0	a	コロナ禍のため市の美化運動は中止したものの、自主活動として希望があった地域が自治会単位で実施。	コロナ感染症が拡大すると市の統一運動が実施が難しくなる。
241	天然記念物保存事業(向刈スズラン群落再生事業)	文化財課	天然記念物保存株数(株)	60,000	52,466	a	スズラン生育地が2箇所あり、株数については1箇所では増加傾向、もう1カ所は減少傾向にある。	生育調査を継続するとともに、ササ類の繁茂を抑え、生育環境を整備していく。
242	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	特別天然記念物オオサンショウウオ交雑種捕獲数(個体)	2	2	a	オオサンショウウオは、75個体を捕獲し、うち新規個体20個体の遺伝子鑑定を行い、うち2個体に交雑判定ができた。	交雑種の捕獲に伴う保護施設がないため名張市に頼っているが、今後の調整が必要である。
243	国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	国指定天然記念物カザグルマ自生地個体群(個体群)	50	48	a	開花数が増加した。また高木剪定を実施し、照度が改善された。	生育環境を良くするためには今後も定期的な剪定・伐採を行う必要がある。
244	里山の広葉樹林再生事業	農林課	里山の広葉樹林再生地区(地区)	2	0	e	自治会や市民団体等からの申請により補助金を交付するため、今年度、申請がなかった。	制度の見直しを行い、支援対策を継続する。
-	不燃物埋立放流水質検査事業	環境対策課	-	-	実施	-	水質検査結果を確認し周辺環境保全に努めた。	現状の体制にて継続調査を行う。
-	地域環境保全推進事業	環境対策課	-	-	実施	-	ほぼ計画通り達成できた。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-1-2	環境を活かした持続的発展	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
245	多面的機能支払交付金事業	農林課	多面的機能支払交付金組織数（組織）	27	27	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の地域共同による農地や、農業用水等の資源の保全管理活動等が行われるよう支援を行う。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-1	ごみの適正処理の推進	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
246	集団資源回収助成事業	環境対策課	集団資源回収助成団体数(団体) & 集団資源回収重量(kg)	53団体 & 536,000kg	50団体 & 382,935kg	b	未達成。 コロナで集団資源回収が中止になるなどしていた。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。
247	生ごみ処理機等購入助成事業	環境対策課	補助件数(件)	20	30	a	目標を大幅に上回り達成できた。 活用した市民より、ごみの出す回数が減ったとの話を聞くなどした。	ごみの減量意識を高めるために、目標に見合った啓発に努める。
—	可燃性ごみ収集運搬委託事業	環境対策課	—	—	委託継続	—	現状を維持できた。	今後も継続していく。
—	不燃焼物収集処理委託事業	環境対策課	—	—	委託継続	—	現状を維持できた。	今後も継続していく。
—	リサイクルの推進	環境対策課	—	—	実施	—	分別収集や生ごみ処理機購入助成金の交付等による啓発を行った。 また、新たな施策としてサンクシティにて4Rを啓蒙する旨のトートバッグを配布した。	現状の体制にて啓発活動を行う。
—	最終処分場周辺環境整備事業	環境対策課	—	—	実施	—	地域の水質保全のため、周辺の道路改良及び水路改修等、環境整備を行った。	周辺の環境状況を把握しながら必要な処理を検討する。
—	宇陀クリーンセンター設備更新事業	宇陀クリーンセンター	—	—	実施	—	老朽化に伴う焼却能力の低下を改善する改修事業であるが、施設の一部のみの改修であることから新設時の能力まで改善することは難しい。	焼却施設の耐用年数は、約25年から30年とされており、当該施設も建設後25年が経過しており、今後、他町村との連携による広域化を目指し、年次的な計画を立て、進めていかなければならない。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-2	生活衛生環境の向上	-
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	し尿処理委託事業	環境対策課	-	-	委託継続	-	現状を維持できた。	今後も継続していく。
-	宇陀衛生一部事務組合負担金事業	環境対策課	当事務組合は、宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成されており処理量に応じた負担金を支払っており別団体が、単独で事業を運営しているため	-	実施	-	現状を維持できた。	施設の基幹改良工事も計画されていて、現状では運営に問題は見当たらない。
-	狂犬病予防注射委託事業	環境対策課	-	-	委託継続	-	現状を維持できた。	獣医師による委託事業で現状問題はないと考えるが、これまで委託内容に含まれていた注射の案内はがきの発送業務が来年度分から委託終了することになったため、方策を検討することとなった。
-	合併処理浄化槽整備補助事業	環境対策課	-	-	実施	-	17件の合併浄化槽整備事業補助金を交付した。	現状体制で継続する。
-	野良猫の避妊手術補助	環境対策課	-	-	中止	-	奈良県TNR事業により、1地区対応予定だったが、対象の猫がいなくなったため中止した。	今後奈良県TNR事業と協力体制を保ちながら調査・検討を行う。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-3	火葬場等の整備	-
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	斎場・火葬業務委託事業	環境対策課	-	-	実施	-	接客・接遇など、利用者への対応が改善された。	連絡体制の改善が必要。
-	市霊苑事業(特別会計)	環境対策課	-	-	実施	-	ほぼ計画通り実施できた。	適切な管理を行っていくため、利用者からの管理料徴収が課題。督促及び住所不明者の解消をしていく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	A
-------	-------	-------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
253	ワールドメープルパーク指定管理	観光課	来場者数(人)	46,000	36,865	a	ワールドメープルパークはカエデを中心とした公園であり、カエデの育成管理の専門管理者がいるNPO法人に指定管理し、自然体験や学習、観光施設など幅広く関連させ、地域の活性化を図った。	情報発信を高めることにより、観光客の増加を図る必要がある。
254	室生山上公園芸術の森管理運営事業	公園課	来場者数(人)	10,000	27,357	a	平成30年度から来園者数が増加傾向にあり、開園以来、一番の入場者数を毎年更新している。テレビ、雑誌へのPR効果やSNS等の情報発信により、目的を達成した。	近年公園内での写真撮影やイベント利用の申請問合せが多くなり、利用許可時に条件の緩和を検討し、来園者の増加を図る。
255	公園施設長寿命化対策支援事業	公園課	公園数累計(公園)	9	8	a	公園の長寿命化を図っており、今年度4公園の整備が完了し概ね目標が達成できた。	長寿命化計画に基づき、更に事業進捗を図る。
a	長寿命化計画に基づく公園施設整備工事	公園課	整備施設数累計(施設)	26	28	a	長寿命化計画に基づき、計画公園数の施設更新ができた。	社会資本整備総合交付金の交付金配分額の減少による長期化が懸念される。
-	平成榛原子供のもり公園民間活力検討事業	公園課	-	-	-	-	公募設置管理制度(P-PFI)を含めた民間活力導入に向けての検討業務委託を実施。	次年度も引き続き民間活力導入に向けたマーケットサウンディング及び指針作成等の事業進捗を図る。
c	公園照明LED化事業	公園課	水銀灯からLED照明に取り替えた公園数(公園)	1	1	a	実施計画に基づき、計画公園照明のLED更新ができた。	実施計画に基づき、更に事業進捗を図る。
-	室生山上公園芸術の森機能強化事業	公園課	-	-	-	-	来園者の安全対策の強化及びの新型コロナウイルス感染症予防対策の向上が図れた。	-
-	子供のもり公園感染対策事業	公園課	-	-	-	-	来園者の新型コロナウイルス感染症予防対策の向上が図れた。	-

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	C
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
256	都市公園健康遊具設置事業	公園課	設置公園数累計(公園)	13	10	b	長寿命化計画実施公園の自治会に意向調査した結果、健康遊具への更新要望がなかった。	公園施設長寿命化対策支援事業に一本化する。
258	宇陀川公園整備事業	公園課	進捗率(%)	0.0	0.0	e	事業地の隣接民地筆界が係争中の為、境界確定できず、事業着手に、支障が生じた。	懸案事項であった市有地の境界確定が完了したため、令和4年度より公園整備工事に係る設計を実施し、早期の公園整備を図る。
259	平成榛原子供のもり公園活性化事業	公園課	来場者数(人)	73,000	90,652	a	コロナ禍での屋外需要の高まりや、キャンプブームの影響もあり、来園者が増加し目標値を上回る結果となった。	市内外を問わず平成榛原子供のもり公園の魅力発信の充実化を図る。
—	アニマルパークと連携した事業	教育総務課・観光課・農林課	—	—	—	—	—	全ての小学校がプログラムに参加し、いのちの大切さを学ぶ機会を提供する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-1	積極的な情報発信	B
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	広報うだの発行	秘書広報情報課	—	—	実施	—	毎日新聞主催の研修を受けた近畿市町村広報紙コンクールにおいて入賞を果たした。	今後も、編集技術、写真撮影において研鑽を重ね、積極的な情報発信と質の向上に努める。
261	宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	年間アクセス数	740,000	1,016,231	a	アクセス数、ページビューともにコロナウイルス感染症にかかる情報提供を行ったこともあり増加した。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。
—	「うだちゃん」生放送の推進	秘書広報情報課	—	—	—	—	令和3年度では、収録による撮影を中心に、より正確な内容・正確な表現を伝達することを目指した。また、生放送ではテロップの表示が対応できないことから、今後も収録による放送(テロップあり)を進める。今後も放送までの時間短縮を目指していく。	現場で取材した素材を、いち早く編集し放送できるよう努める。
b	LINE自動応答サービス運用事業	秘書広報情報課	月間アクセスユーザー数	100	51	c	システム自体が知られていない、また個人に対するコロナ施策の減少による問い合わせの減少が原因と考えられる。	広報及びホームページでの周知を図るとともに、運用状況のチェックを行い、質問と回答の精度を高める。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-2	市民の協働と参画の推進	B
-------	-------	-------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
264	市長と市民の意見交換会	秘書広報情報課	自治会数	15	7	c	令和3年度のまちかどトークは、計7回の開催(参加者合計98名)となり、昨年度を下回った。参加者を20人までとし、事前の検温やチェックシートの記入等、コロナ感染対策を十分行いながら実施しているが、コロナウイルスの第5波、第6波の影響もあり、予定されていた内容が延期や中止となった。	コロナ禍であっても、まちかどトークが実施できるよう感染対策を改めて見直す必要がある。 開催にあたっては、会場の広さや参加人数が様々であるが、依頼者のご理解を得ながら、実施できるよう工夫して、少しでも多くこの場が設定できるよう調整する。
265	まちづくり協議会の促進	地域振興課	まちづくり協議会数(団体)	22	22	a	市内全域でまちづくり協議会が設立された。	まちづくり協議会による地域活性化を支援していく。
266	市政モニター事業	秘書広報情報課	アンケート年実施回数	6	6	a	自治会だけでなく、対象を拡大した「市長とまちかどトーク」を開催したため、市政モニターは募集しなかった。アンケート及びパブリックコメントの案内を行った。	今後、全庁体制での取り組みが望まれる。
—	ふるさと納税を活用した住民のまちづくり	地域振興課	—	—	—	—	—	ふるさと納税を活用したまちづくりの制度設計を検討。
268	社会教育推進講座の開催	中央公民館	実施まちづくり協議会数(団体)	22	2	e	コロナ禍の影響により、活動している団体が1団体の2回開催にとどまった。	今後も事業の啓発を行い、全てのまちづくり協議会が事業実施してもらうことができるよう事業内容を検討する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-1	行政サービスの向上	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	-	-	維持	-	マイナンバーカード申請促進のための周知機会の拡大を継続したところ、個人番号カードの交付率は徐々に伸び続けている。カード保有者が増えたこととコロナ禍による影響でコンビニでの証明書発行件数は前年の約2倍(2,028件)になった。	マイナンバーカードの利点についての啓発を継続し、マイナンバーカードを更に交付促進する予定である。マイナンバーカードの交付率が上昇すれば、コンビニ交付利用頻度も連動して上昇する(令和4年3月末現在カード交付率47.4%)。
270	各種職員研修	人事課	職員研修実施回数(回)	2	2	a	令和3年11月に新型コロナの感染拡大の予防の観点からリモートにて研修を実施し、285名の職員が受講した。令和4年1月には人権推進課と共同で人権研修を行い、246名の職員が受講した。	新型コロナの感染拡大により、多くの職員を集め大会議室で研修を実施する場合、リスクを高めることになり非常に不安が着きまとう。
-	総合案内業務委託料	総務課	-	-	継続	-	総合案内における住民対応の均一化を図り、スムーズに窓口への案内を行える体制を作る事が出来た。	きめ細やかな総合案内ができるよう、委託業務の内容を検証し、サービスの向上を図りたい。
-	スマホ決済アプリによる市税納付	税務課	-	-	スマホ収納件数 市県民税(普徴) 290件 固定資産税 489件 軽自動車税 194件	-	スマホ収納によるデジタル化が進むことにより、納税者への利便性が向上する。また収納事務の簡素化・効率化及び確実性の確保が図れる。	引き続き利用促進に向けたPRを展開する。
b	情報セキュリティ対策等事業	秘書広報情報課	セキュリティポリシー改定の周知	職員周知100%	71%	b	3日間9回に分けて、職員セキュリティ研修会を開催した。昨年度に発生したセキュリティ事故10大ニュースやうっかりしがちな事例を取り上げ、日頃からのセキュリティ事故に対する認識を強化した。また、宇陀市セキュリティポリシーを基に実施手順書(ハンドブック)を作成し、全職員に配布した。全国的にエモテットメールが流行したことから、職員に周知メールを発信し、さらにセキュリティ委員会を開催し、幹部職員に対し情報を共有した。	攻撃型メールなどが流行していることから、セキュリティ研修を開催し続けることが重要だと考えている。個人情報保護の観点からもより一層のセキュリティに関する注意喚起及びインシデント対応をしっかりと構築したい。
-	地方税共通納税システム導入による市税納付	税務課	-	-	共通納税利用件数 市県民税(特徴) 2,065件 法人市県民税 90件	-	共通納税によるデジタル化が進むことにより、納税者への利便性が向上する。また、収納事務の簡素化・効率化及び確実性の確保が図れる。	令和5年度より対象税目(固定資産税及び軽自動車税)が拡大されるため、令和4年度でシステム改修を行う。引き続き利用促進を周知広報する。
-	防疫作業手当支給事務	人事課	-	-	86人	-	防疫作業事務の支給に伴う事業であることから、新型コロナウイルスへの感染の検査を、素早く大量の検査を実施することができる。延べ86人分実施。	防疫作業手当支給事務を実施しているが、本手当を支給することがないことが望まれる。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	課税連携システム構築事業	税務課	—	—	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ○登記異動データの入力自動化に伴う業務の効率化及び課税の適正化を図る。 ○コロナ感染予防 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度課税に向けたシステム運用 ○引き続きコロナ感染予防する。
—	閲覧用課税関連資料デジタル化事業	税務課	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ○B1図面120枚をデータ化 ○令和3年9月以降25件検索利用 	—	<ul style="list-style-type: none"> ○地番検索短縮による住民対応及び事務の効率化を図ることができた。 ○コロナ感染予防 	<ul style="list-style-type: none"> ○地番検索短縮による住民対応及び事務の効率化を図る。 ○引き続きコロナ感染予防する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築	-
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	職員提案制度	総合政策課	職員提案制度の継続	-	-	-	-	引き続き、新たな提案募集を行い、継続する。
-	出退勤システム保守・使用料	人事課	事業効果として職員の時間外勤務や休暇についてシステムで管理することで、職員の時間外勤務や休暇の取得状況を容易に把握することが可能となる。また従来はタイムカードを基に担当者が手で計算していたが、システム導入により賃金計算を容易にすることができ、事務の効率化に繋げる	-	-	-	2019年度出退勤システムを導入。	-
-	会計年度任用職員導入に係る委託料(制度導入)	人事課	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号。以下「改正法」という。)が2020年4月1日より施行されるため、システムの変更が必要となる	-	-	-	2020年度会計年度任用職員制度を導入。	-
-	議事録作成支援システム導入事業	総務課	-	-	継続	-	令和2年9月にシステム導入し、活用。	AI音声認識システムの活用を促進し、業務の効率化に努める。
-	人事評価制度	人事課	-	-	実施	-	全職員に業績評価を導入。	全職員に業績評価を導入したが、目標設定や評価結果にばらつきが生じている。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-3	健全な財政運営	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	指定管理者制度導入事業	総合政策課	—	—	継続	—	令和3年度末時点で指定管理者制度導入施設数は43施設で、うち公募は4施設となっている。	「指定管理者制度の導入に係る基本方針」の改定に向け、取組む。
273	市債残高削減推進事業	財政課	市債借入額(千円)	23,662	23,423	a	効率的な投資の見極めにより、公共事業等を伴う市債の発行を最小限に抑えるとともに、長期的な観点からコストの削減を図った。 市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	今後の起債の発行にあたり、中長期的な財政運営の視点に立ち事業の選択と集中に努める。
274	市税等徴収対策事業	徴収対策課	徴収率(%)	96.6	96.0	a	新型コロナウイルス感染症の影響により大口納税義務者が分割納付となった。	<ul style="list-style-type: none"> ・分納計画の徹底的な履行監視 ・早期又は少額段階での差押 ・長期又は高額案件解決に向けた調査、差押等の強化

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-3	広域行政の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-3-1	広域行政の推進	E
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	桜井宇陀広域連合事業	総合政策課	-	-	継続	-	広域連合を維持し、連携強化していくことが重要と考える。	これまでの事業を継続するとともに、広域連合で共同処理できる事業の検討を行う。
276	姉妹都市提携	総合政策課	延べ姉妹都市提携数(都市)	1	0	e	姉妹都市提携締結はできなかった。	姉妹都市を結ぶ都市を模索し、連携していく。
-	室生ダム事業促進協議会負担金事業	総合政策課	-	-	継続	-	コロナ禍のため、イベントは中止となった。	協議会を維持し、連携強化を図り事業を継続する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-4-1	地域力の向上・強化	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
278	地域・NPO支援講座	地域振興課	参加団体数(団体)	21	26	a	NPO法人申請が増えている。権限移譲の説明があった。	市が先行して行うものではないので、奈良県、県内自治体の状況を適宜把握していく。
-	市連合自治会支援事業	総務課	-	-	継続	-	自治会との連携がスムーズに行えた。	各自治会からの要望等を整理し、予算の範囲内において、引き続き自治会支援に取り組んでいきたい。
-	自治会掲示板設置事業補助金	総務課	-	-	継続	-	自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。
281	まちづくり活動応援補助金	地域振興課	事業団体数(団体)	6	9	a	応募13団体に対し、9団体を採択。	市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-4-2	市民活動の支援	-
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
-	自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課	要望箇所の全件実施が目標であるが、前年度要望に基づき実施する。	-	継続	-	自治会からの要望・申請に応じて、改修工事への適正な対応が出来た。	今後、各施設の老朽化が進む中で計画的に修繕の対応ができるよう、取り組む必要がある。
-	自治会集会所・公民館改修整備事業	菟田野地域事務所	要望箇所の全件実施が目標であるが、前年度要望に基づき実施する。	前年度要望に基づく実施	実施	-	当初計画の通り実施。地域の交流拠点としての集会所の機能維持に貢献。	今後も、自治会からの要望に基づき順次事業を推進していく。
-	国際交流推進補助事業	総合政策課	-	-	実施できなかった	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動ができなかったため、団体への補助金交付はなかった。	引き続き、事業を継続する。
-	地域活性化推進事業(大宇陀)	大宇陀地域事務所	大会の継続。集客数の目標値が設けられないのは、市民を対象としたイベントであり、警備の関係上市外へのPRは特にやらないため	-	大会の継続(ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ライトアップ事業は規模縮小、夏まつりは中止を決定)	-	ライトアップは、3日間で延約650人の来場者があり、新しい試みにも挑戦しつつ地域内外に宇陀の魅力を発信できた。夏まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実行委員会の判断で中止となった。	(課題)実行委員のメンバーの高齢化による活動力の低下、ライトアップ機材の老朽化、新型コロナウイルス感染拡大防止のため協賛イベントを募集しなかったことによる協力金の減少など、多くの課題を抱えての実施となった。 (対応)地域文化の高揚と人々の交流を促すためにも、地元自治会をはじめ、まちづくり協議会にも協力を求め、幅広い人材が協働でイベントを成功させられるよう努めている。また、より多くの方々に資金面でも協力を得られるよう、イベントの魅力を地域内外に、より強力に発信していく。
-	地域活性化推進事業(菟田野)	菟田野地域事務所	事業の継続実施。自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	-	実績なし	-	コロナの影響によりイベントは軒並み中止となった。菟田野ツリー保存会は活動継続できなかった。	コロナ感染対策指針に基づき、状況を見極めて対応することが必要である。ツリー事業については、ツリーの伐採を要する。
-	地域活性化推進事業(室生)	室生地域事務所	今後も大会を継続してしていくことが目標である。 継続していくことにより、室生地域の活性化に寄与することが期待できる。また、他の地域へ情報発信を波及させることで室生独自の文化交流事業へ進展させる	-	中止	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は中止。	この祭りを通じて、他の地域への情報発信を波及させ市の魅力あるイベントとして、活力のある「まちづくり」の一翼となるよう継続する。市外への情報発信も積極的に進め宇陀市を広くPRし、地域の発展に繋げていく。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2021年度単年度目標値又は目標	2021年度実績値又は結果	判定	2021度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	一般コミュニティ助成事業	地域振興課	事業を継続実施する。一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売上金の収益により、各都道府県別に採択件数を決めており、さらに県下の申請した市町村別に採択件数を県が決めている。このように、毎年県の採択される枠、市町村の申請数が異なるため、当市に配分される件数も不確定であるため、目標値が設定出来ない	—	実施	—	採択団体数に限りがある中で、1件の採択に至った。	引き続き、事業を継続する。
—	地域活性化推進事業補助金(榛原)	地域振興課	有用な補助事業の実施	—	未実施	—	中止。	事業継続していく。

宇陀市の人口動向

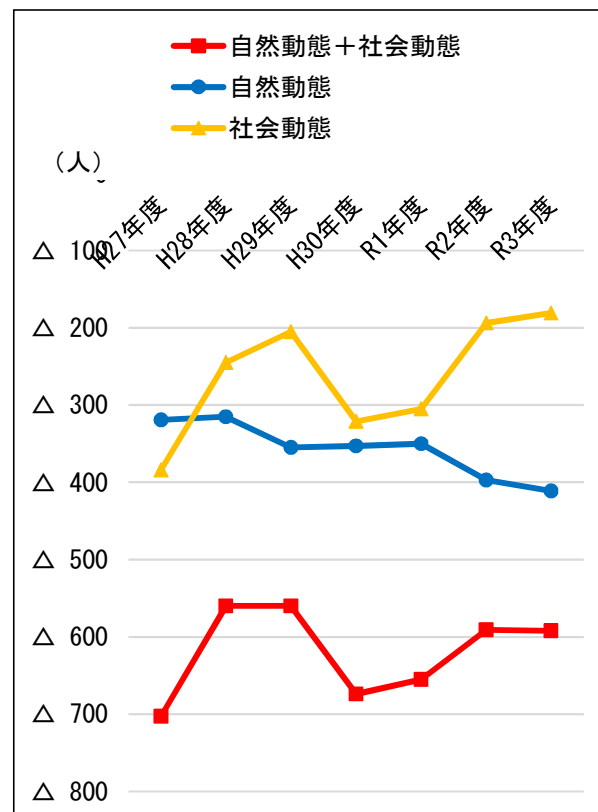
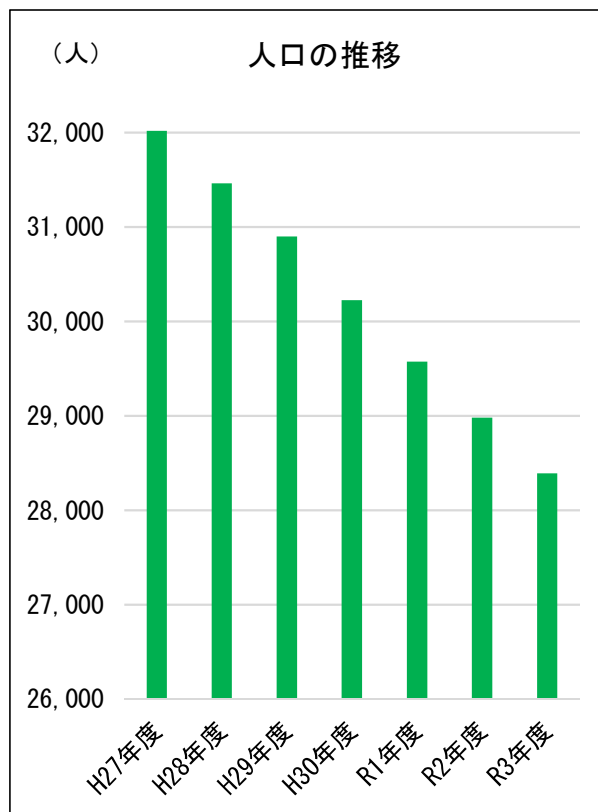
1. 令和3年度の人口動向（令和4年3月31日時点）

（自然増減▲411人）＋（社会増減▲181人）＝ 592人の減少

- 自然動態は▲411人で、死亡数の増加により遞減傾向。
- 社会動態は▲181人で、転入・転出数とも減少しているものの、転入数を上回る転出数の減少により改善傾向。

（人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
総人口	32,020	31,460	30,900	30,226	29,571	28,980	28,388	—
増減	△ 703	△ 560	△ 560	△ 674	△ 655	△ 591	△ 592	△ 619
自然動態	△ 319	△ 315	△ 355	△ 353	△ 350	△ 397	△ 411	△ 357
社会動態	△ 384	△ 245	△ 205	△ 321	△ 305	△ 194	△ 181	△ 262

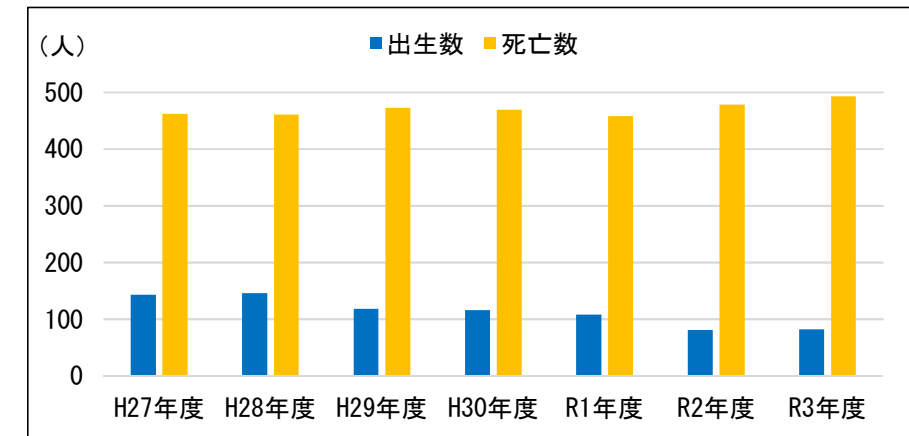


2. 自然動態の推移

- 令和3年度の出生数は82人で、令和2年度と同水準（+1人）。
- 令和3年度の死亡数は493人で、令和2年度より増加（+15人）。

（人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
自然動態	△ 319	△ 315	△ 355	△ 353	△ 350	△ 397	△ 411	△ 357
出生数	143	146	118	116	108	81	82	113
死亡数	462	461	473	469	458	478	493	471

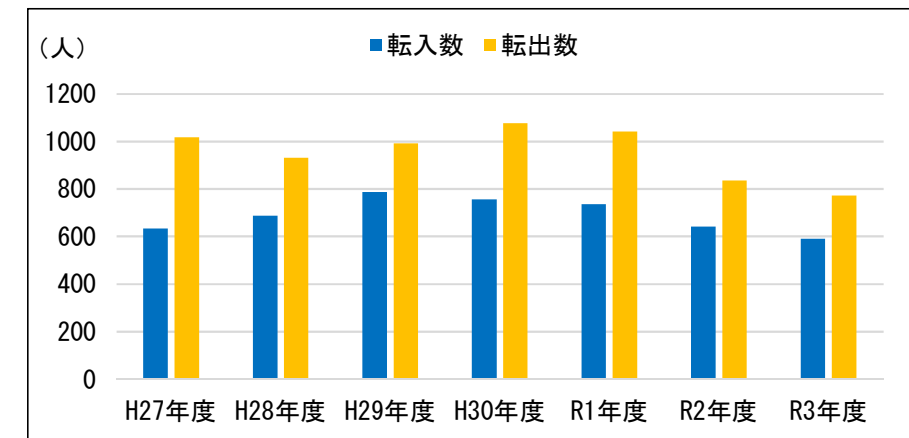


3. 社会動態の推移

- 令和3年度の転入数は590人で、令和2年度より減少（△51人）。
- 令和3年度の転出数は771人で、令和2年度より減少（△64人）。

（人）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
社会動態	△ 384	△ 245	△ 205	△ 321	△ 305	△ 194	△ 181	△ 262
転入数	633	686	787	756	736	641	590	690
転出数	1,017	931	992	1,077	1,041	835	771	952



サテライトオフィス整備・活用事業

目的	奈良サテライトオフィスうだオフィススペースへの企業誘致及び coworkingスペースなど、利用者の多様な働き方に対応した環境を提供する。
2022年度の取組	設計業務を完了させ、2022年11月から整備工事に着手。サテライトオフィス開設や運営のノウハウの提供を受けるため、2022年12月、株式会社高木ビルと連携協定締結。
今後の取組	サテライトオフィスを広く周知するとともに企業誘致を推進し、関係人口の増加、移住定住の促進、空き店舗・空き事務所の有効活用等を図る。

スポーツによるまちづくり事業

目的	野球やバスケットボール等の大会を通して、宇陀市を広く全国に知ってもらう機会を作り、観光にプラスαの魅力を加えることで、関係人口の増加や地域経済への波及効果の拡大を図る。
2022年度の取組	還暦野球大会の開催(延90チーム、約2,000人参加) プロバスケットボールチーム バンビシャス奈良との交流事業の開催 UDAミニバス共催の開催(延102チーム、約2,000人参加) 宇陀市スポーツ合宿等宿泊費補助金の創設
今後の取組	還暦野球大会やプロバスケットボール選手を招いてのイベント等の開催を通じた関係人口創出を図る。

重要物流道路としての国道165号整備促進

目的	国土交通省の新広域道路計画に、中和津道路として、近畿圏・中部圏を結ぶ広域道路ネットワーク計画に位置付けられた国道165号について、国に働きかけて、整備・機能強化や重要物流道路指定を目指す。
2022年度の取組	2022年11月に、国道165号(中和津道路)整備促進協議会を、宇陀市と名張市により設立。
今後の取組	企業立地・観光・まちづくりの推進や近畿圏・中部圏の連携強化による競争力の強化、災害に備えたりダンダンシー(冗長性)確保・国土強靱化等の効果に向け、国等への要望活動の実施。

公民連携まちづくり推進事業

目的	民間事業者、団体、教育機関、行政機関等による事業の創出を促す場として「公民連携まちづくりプラットフォーム」を設置し、地域資源を活用した新たな経済活動やサービスの創出を目指す。
2022年度の取組	公民連携まちづくりプラットフォームフォーラムを開催(①オーガニックビレッジの取組を起点とした農と食の活性化、②ウェルネスシティの推進(観光)、③新たな学びの機会の創出)。
今後の取組	公民連携まちづくりプラットフォームの会員を増やし、まちに新たな経済活動やサービスを創出するコンソーシアムの創設を目指す。

有機農業推進事業

目的	「みどりの食料システム戦略(*1)」に基づき、生産から消費まで一貫して、農業者、実需者、地域内外の消費者と連携し、有機農業の産地づくりを推進する。 (*1) みどりの食料システム戦略: 食料、農林水産業の生産力向上と持続性の高立をイノベーションで実現を目指す農林水産省が策定した戦略。
2022年度の取組	特定農業振興ゾーンを核に、生産から食卓までの関係者をネットワーク化したクラスターを形成し、有機農業の一大拠点を創出するため、2022年11月に、全国で初となる「オーガニックビレッジ宣言」。
今後の取組	高品質生産や省力化のためのスマート農業導入に伴う先進地視察、新たな加工品の開発、食育活動等を行い、高収益化を目指す。



榛原駅前交流施設整備事業

目的	市内外の方が気軽に利用できる交流施設を近鉄榛原駅前に整備し、大和高原の玄関口としての賑わいの創出を図る。
2022年度の取組	設計業務を完了させ、2022年11月から整備工事に着手。
今後の取組	観光及び地域情報の発信や地域特産物PRの拠点として、多彩な交流活動を図るとともに近鉄榛原駅利用者の利便性の向上を図る。



大和高原宇陀ブランドプロモーション事業

目的	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として、YouTubeによる魅力発信を行い、知名度向上を図る。また、生産から情報発信、販売までの拠点となる地域商社の設立を目指す。
2022年度の取組	育成してきたYouTuberによる動画を作成し、配信。地域商社の仕組みについての認識を深めるため、シンポジウムを開催。
今後の取組	大和高原宇陀ブランドを発信するための拠点となる地域商社を設立し、販路拡大に向けた大和高原宇陀ブランドの発信や、商品ブランディング等を実施。



特定農業振興ゾーン推進事業

目的	県独自の取組として、特定農業振興ゾーン(*1)に設定されたエリアにおける農業の効率化や農地整備等を行い、高収益作物の生産拡大や品質・生産性の向上を図る。 (*1) 特定農業振興ゾーン: 奈良県内の農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図るために奈良県が設定するエリア。
2022年度の取組	2021年度に奈良県東部で初めて設定された伊那佐東部地区(51.5ha)に続き、2022年大宇陀政始北部地区(42.4ha)が設定され、軟弱野菜、大和の伝統野菜等の生産拡大を目指す。
今後の取組	高収益作物の生産拡大や品質・生産性の向上に向け、パイプラインや用排水路改修等の整備を進める。

新学校給食センター建設事業

目的	老朽化している学校給食センターを建て替え、子どもたちに、健やかに成長できる安全で安心な学校給食を提供する。
2022年度の取組	設計業務が完了し、2023年1月から建設地の旧野依小学校等の解体撤去工事に着手。
今後の取組	2024年9月の運用開始に向け、整備工事を進める。



子どもの居場所創設事業

目的	子どもへの学習支援や保護者への養育支援等を行い、子どもとその保護者が気軽に立ち寄れる「居場所」の創設を目指す。また、こども食堂への運営支援を行い、地域全体で子どもを見守る環境の充実を図る。
2022年度の取組	「居場所」の創設に向け、関係機関と調整。こども食堂開設セミナーの開催。
今後の取組	公民連携による「居場所」の整備を進めるとともに、こども食堂への運営について、継続して支援する。



人権施策基本計画策定

目的	生活様式の変化や情報通信技術の進展により、人権を取り巻く状況が変化しており、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを実現する。
2022年度の取組	あらゆる差別の解消の推進に関する審議会で審議し、2023年度から10年間を計画期間とする第2次宇陀市人権施策基本計画を策定。
今後の取組	第2次宇陀市人権施策基本計画に基づき、相談体制の充実など、施策の推進を図る。

ひと



学校適正化推進事業

目的	児童生徒の減少等による小中学校の小規模化に計画的に対応するため、市内小中学校の具体的な適正化の在り方について審議する。
2022年度の取組	教育委員会の附属機関として設置した学校適正化推進委員会を6回開催。
今後の取組	宇陀市学校適正化基本計画の策定に向けて、各学校の具体的な適正化の在り方について学校適正化推進委員会で審議し、一定の方向性を示す。

公共交通の自動運転実証運行事業

目的	自宅からバス停や目的地までのスムーズな移動を図ることで、通院・買い物等に出かける頻度の増加や既存のバス路線の利用を促進させ、全世代が住み続けられる持続可能なまちを目指す。
2022年度の取組	2022年7月に、未来技術社会実装事業(*1)、自動運転サービス導入支援事業(*2)に選定。自動運転実証実験に向け、運行予定地域を対象にアンケート調査の実施や、関係府省庁をメンバーとする宇陀市未来技術実装事業運営協議会を開催。 (*1) 未来技術社会実装事業：AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で先進性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を受けられる内閣府が選定する事業。2022年度は全国で10事業が選定。 (*2) 自動運転サービス導入支援事業：未来技術社会実装事業に選定された団体のうち、自動運転サービスの導入を見据えた支援を受けられる国土交通省が選定する事業。
今後の取組	榛原天満台地域での自動運転及びグリーンスローモビリティの実証実験に向け、運行ルートの検討、実証実験の実施。

宇陀の魅力体験施設運営事業

目的	宇陀での暮らしの体験を個人や企業に提供し、移住の促進や企業誘致を図るとともに、地域の活性化を目指す。
2022年度の取組	2022年8月に工事完了し、10月17日竣工式。空き家情報バンク登録者に施設のオープンと募集案内を実施。2022年12月までの利用者は5組15名。
今後の取組	市内でのイベントや学校行事に合わせて利用できるようホームページ等でのPRの充実を図る。



ウェルネスシティ宇陀市構想策定事業

目的	第3次ウェルネスシティ宇陀市構想を策定し、「市民の誰もが健康で幸せと思えるまち」の実現を図る。
2022年度の取組	事業所や運動自主活動サークルにアンケートを実施するとともに、プロジェクトチーム会議等を開催し、構想を策定。
今後の取組	これまでの取り組みを一層、推進するとともに、健康なまちづくりの推進役として健幸アンバサダーの養成や事業所と連携しながら、健康づくりの取り組みを進め、健康寿命の延伸を推進していく。

宇賀志防災拠点施設整備事業

目的	地域の防災コミュニティの拠点となる施設整備を行うことにより、地域防災力の向上、安らぎと潤いのある地域環境の確保を図る。
2022年度の取組	設計業務が完了し、地元説明後、建築・外構工事に着工。
今後の取組	建築・外構工事について、2023年8月の完了を予定。その後、2期工事として防火水槽、駐車場の整備を予定。

国民スポーツ大会等の会場誘致事業

目的	2031年（令和13年）に奈良県で開催予定の国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会に向け準備を進めるとともに、大会を契機として、子どもから高齢者まで、全ての人々がスポーツを通して夢と希望を得、より一層のスポーツの振興と環境の充実を目指す。
2022年度の取組	国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会奈良県準備委員会等の会議への出席や、競技が開催可能な体育施設について県に報告。
今後の取組	奈良県や市町村、競技団体との調整により、2024年度までに競技、会場が決定。

DX推進事業

目的	行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化を図り、人的資源を必要とする行政サービスに人員を配置することで、行政サービスの向上に繋げる。
2022年度の取組	DX推進体制を構築し、DX推進会やプロジェクトチーム会議、行政手続きオンライン化の推進部会、情報システムの標準化・共通化の推進部会等を開催。国が推進するマイナンバーカードを活用した行政手続きオンライン化（子育て関係15手続き、介護関係11手続き、被災者支援関係1手続き、引っ越しワンストップサービス）を進める。
今後の取組	市役所に提出される申請書等について、PCやスマートフォンから夜間や休日でも自宅等からオンラインで申請できる仕組みを導入し、利便性向上を図る。



地域医療提供体制推進事業（移動診療車の運営）

目的	開業医の閉院による医療空白地の解消のため、診療所機能をもった移動診療車による診察や検査等を行い、第一次医療体制の安定化を図る。
2022年度の取組	2022年4月に移動診療車運行セレモニー実施。5月から大宇陀人権交流センター、8月から田原集会所での診療を開始（週3日）。
今後の取組	週3日の診療体制を継続し、一次診療の利便性を向上することにより、市民の病気や疾病の早期発見に努めて、健康維持の推進を図る。



断らない福祉相談支援事業（重層的支援体制整備事業）

目的	誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向け、生活困窮、いじめ、家庭内暴力、高齢者や障害者の介護負担の増大、ひきこもりなど、制度のはざまや複合的多問題を抱え、解決が難しい福祉相談に対し、市健康福祉部及び社会福祉協議会がチームで支援の方向性を検討し、伴走的な支援を行う。
2022年度の取組	福祉部局以外の様々な窓口でキャッチした相談を断らない福祉相談支援につなげるため、市役所全庁の窓口職員を対象に研修を実施。
今後の取組	生きづらさ抱える方の社会参加支援・地域づくりを推進する。

